

統計 旭川

No.52 2015. 3

平成24(2012)年 工業統計調査の結果
平成25(2013)年 工業統計調査の結果

旭 川 市

目 次

平成24(2012)年 工業統計調査の結果

I 調査のあらまし

1	調査の目的	1
2	調査の根拠	1
3	調査の期日	1
4	調査の範囲	1
5	調査の方法	1
6	産業の格付け	1
7	集計	1
8	集計項目の説明	1

II 結果の概要

1	概況	5
2	事業所数	7
(1)	産業別事業所数	7
(2)	地区別事業所数	8
(3)	従業者規模別事業所数	9
3	従業者数	10
(1)	産業別従業者数	10
(2)	地区別従業者数	11
(3)	従業者規模別従業者数	12
4	製造品出荷額等	13
(1)	産業別製造品出荷額等	13
(2)	地区別製造品出荷額等	14
(3)	従業者規模別製造品出荷額等	15

III 統計資料

第1表	産業(中分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)	18
第2表	産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	20
第3表	地区別統計表 (従業者4人以上の事業所)	21
第4表	従業者規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	22
第5表	地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)	23
第6表	従業者規模別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)	24

<資料>

1	工業調査票 甲 (従業者数30人以上)	25
2	工業調査票 乙 (従業者数29人以下)	26

平成25(2013)年 工業統計調査の結果

I 調査のあらまし

1 調査の目的	2 7
2 調査の根拠	2 7
3 調査の期日	2 7
4 調査の範囲	2 7
5 調査の方法	2 7
6 産業の格付	2 7
7 集計	2 7
8 集計項目の説明	2 7

II 結果の概要

1 概況	3 1
2 事業所数	3 3
(1) 産業別事業所数	3 3
(2) 地区別事業所数	3 4
(3) 従業者規模別事業所数	3 5
3 従業者数	3 6
(1) 産業別従業者数	3 7
(2) 地域別従業者数	3 7
(3) 従業者規模別従業者数	3 8
4 製造品出荷額等	3 9
(1) 産業別製造品出荷額等	3 9
(2) 地域別製造品出荷額等	4 0
(3) 従業者規模別製造品出荷額等	4 1

III 統計資料

第1表	産業(中分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)	4 4
第2表	産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	4 6
第3表	地区別統計表 (従業者4人以上の事業所)	4 7
第4表	従業者規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	4 8
第5表	地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)	4 9
第6表	従業者規模別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)	5 0

<資料>

1 工業調査票 甲	(従業者数30人以上) 5 1
2 工業調査票 乙	(従業者数29人以下) 5 2

〔利用される方へ〕

- 統計処理のゾーン(区域)は、公区(14地区)が一般的ですが、本書掲載の地区はこの公区と若干の相違があります。
- 数値の単位未満, 平均値及び指数等の計算は、四捨五入を原則としています。したがって、合計の数値と内訳の累計値が一致しない場合があります。
- 統計表中の符号は、次のとおりです。

〔0〕	単位未満	〔X〕	公表を差し控えたもの
〔…〕	不詳	〔△〕	比較減
〔－〕	皆無又は該当数値なし		

平成 24 (2012) 年工業統計調査の結果

(平成 24 年 1 2 月 31 日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく国の基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される調査である。

3 調査の期日

平成 24 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）による「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。本資料の 3 ページに「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

なお、平成 20 年調査から日本標準産業分類第 12 回改訂が適用されたことに伴い、平成 19 年以前調査分の数値も新産業分類に対応するよう、組み替えて掲載しているため、以前に公表した数値と相違がある。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 24 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。
- (2) 従業者数は、平成 24 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかのものをいう。
ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記に該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額とは、平成24年1年間に、常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等とは、平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等は、平成24年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものも含んでいる。製造工程から出たくず、廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の企業が所有する原材料又は製品に賃加工をして、平成24年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

(*) 消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(6) ここに掲げる統計表中の産業類型（3区分）に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第12回改訂新旧対照表（製造業分）」

平成19年11月6日改訂（告示），平成20年4月1日調査から適用

旧分類	新分類（第12回改訂）
F－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業 <u>(衣服、その他の繊維製品を除く)</u>	<u>11 繊維工業</u> (「 <u>繊維工業</u> 」「 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u> 」を統合、「 <u>化学工業</u> 」，「 <u>窯業・土石製品製造業</u> 」より一部移設)
12 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u>	
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	<u>12 木材・木製品製造業（家具を除く）</u> (「 <u>シレプ・紙・紙加工品製造業</u> 」より一部移設)
14 家具・装備品製造業	<u>13 家具・装備品製造業</u>
15 <u>パルプ・紙・紙加工品製造業</u>	<u>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</u>
16 印刷・同関連業	<u>15 印刷・同関連業</u>
17 <u>化学工業</u>	<u>16 化学工業</u>
18 石油製品・石炭製品製造業	<u>17 石油製品・石炭製品製造業</u>
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	<u>18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）</u>
20 ゴム製品製造業	<u>19 ゴム製品製造業</u>
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	<u>20 なめし革・同製品・毛皮製造業</u>
22 <u>窯業・土石製品製造業</u>	<u>21 窯業・土石製品製造業</u>
23 鉄鋼業	<u>22 鉄鋼業</u>
24 非鉄金属製造業	<u>23 非鉄金属製造業</u>
25 金属製品製造業	<u>24 金属製品製造業</u>
26 <u>一般機械器具製造業</u>	<u>25 はん用機械器具製造業</u> (「 <u>一般機械器具製造業</u> 」から分割)
	<u>26 生産用機械器具製造業</u> (「 <u>一般機械器具製造業</u> 」から分割)
	<u>27 業務用機械器具製造業</u> (「 <u>一般機械器具製造業</u> 」，「 <u>精密機械器具製造業</u> 」から分割，「 <u>その他の製造業</u> 」より一部移設)
	<u>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</u> (「 <u>電気機械器具製造業</u> 」より一部移設)
27 <u>電気機械器具製造業</u>	<u>29 電気機械器具製造業</u>
28 情報通信機械器具製造業	<u>30 情報通信機械器具製造業</u> (「 <u>電気機械器具製造業</u> 」から分離)
29 <u>電子部品・デバイス製造業</u>	
30 輸送用機械器具製造業	<u>31 輸送用機械器具製造業</u>
31 <u>精密機械器具製造業</u>	
32 <u>その他の製造業</u>	<u>32 その他の製造業</u> (「 <u>精密機械器具製造業</u> 」より一部移設)

_____（下線部分）が第12回改訂における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成24年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	377 事業所	(前年比 6.9%減)
従業者数	8,681 人	(前年比 0.1%減)
製造品出荷額等	16,791,186 万円	(前年比 5.0%減)

1 概 況

平成24年の日本経済は、平成23年3月の東日本大震災(以下、「震災」という)や福島原発事故による一時的な落ち込みを乗り越え、震災からの復興需要や、エコカー補助金など政策効果の発現により景気は緩やかに持ち直し、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかし、年央以降は欧州債務危機による世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど弱い動きが続いた。

北海道全体の経済状況は、政策効果により新車販売は堅調に推移したほか、震災後に大きく落ち込んでいた観光もLCC(格安航空会社)の新規就航効果などもあり、夏場までには震災前の水準を回復した。一方、市内の経済状況は雇用改善の動きがほぼ見られず、全体の景気は低迷し、引き続き厳しい環境が続いている。

本市の製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移しているが、工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、事業所数は前年比6.9%減の377事業所、従業者数は同0.1%減の8,681人、製造品出荷額等は5.0%減の1,679億1,186万円となり、回復のきざしは見られない。

表1 旭川市工業の状況

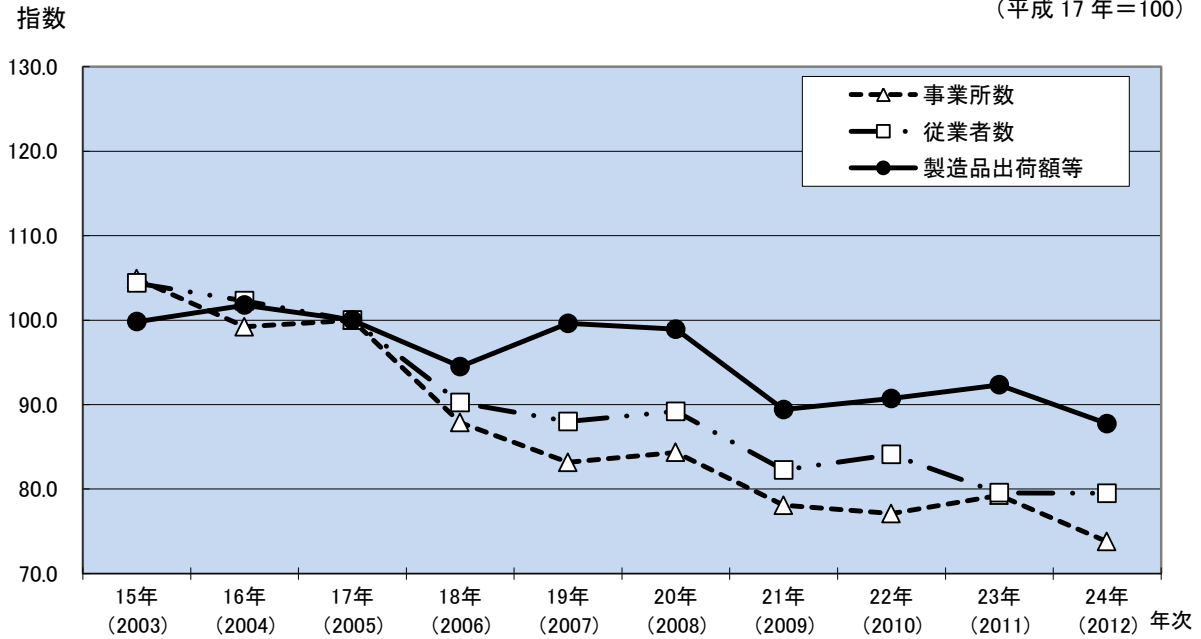
単位:事業所,人,万円

年次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成15年(2003)	536	104.9	11 400	104.4	19 104 204	99.8
16年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9 740	89.2	18 934 603	98.9
21年(2009)	399	78.1	8 983	82.3	17 113 001	89.4
22年(2010)	394	77.1	9 183	84.1	17 363 023	90.7
23年(2011)	405	79.3	8 687	79.5	17 673 416	92.3
24年(2012)	377	73.8	8 681	79.5	16 791 186	87.7

注)平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査,その他の年次は工業統計調査の結果である。

図1 旭川市工業の推移

(平成17年=100)



《 参 考 》

平成24年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

(資料:平成24年工業統計調査結果)

単位:事業所, 人, 万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	985	27 900	48 783 819
旭川市	377	8 681	16 791 186
函館市	299	8 406	17 763 181
小樽市	250	7 501	16 110 209
苫小牧市	213	10 985	113 107 458
釧路市	187	5 127	24 169 719
室蘭市	140	7 958	122 069 749
帯広市	131	4 876	12 468 287
石狩市	117	3 753	9 458 117
北見市	115	2 810	12 107 872
千歳市	93	6 288	22 301 199
稚内市	85	1 731	4 958 671
江別市	82	3 430	8 818 390
根室市	82	2 084	5 737 165
恵庭市	77	4 411	13 083 158
北広島市	73	1 979	6 584 125
網走市	72	1 202	3 133 615
紋別市	71	1 674	4 790 411
岩見沢市	63	2 218	5 308 226
北斗市	53	2 487	5 800 808
(参考)			
全道計	5 716	166 429	613 942 547
市部計	3 980	125 375	494 033 297
郡部計	1 736	41 054	119 909 250

2 事業所数

事業所数は、前年より 28 事業所（前年比△6.9%）減少し、377 事業所となった。

（１）産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比 24.4%（92 事業所）を占め、以下、金属製品製造業が同 15.6%（59 事業所）、印刷・同関連業が同 9.3%（35 事業所）、家具・装備品製造業が同 9.3%（35 事業所）、木材・木製品製造業が同 8.2%（31 事業所）であり、この上位 5 産業で全産業の約 3 分の 2 を占めている。

図 2 事業所数の産業別構成

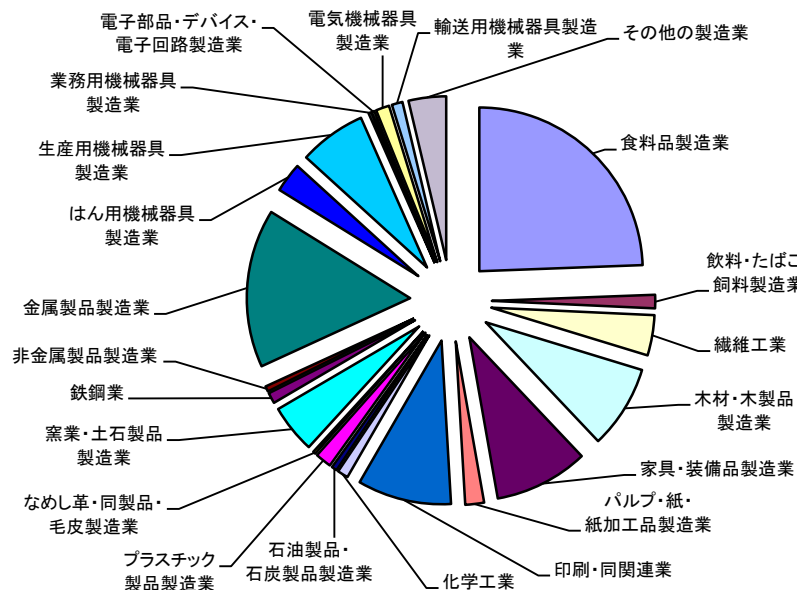


表2 産業別事業所数

単位:事業所, %

産業 (中分類)	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	405	100.0	377	100.0	△ 6.9	100.0
09 食料品製造業	92	22.7	92	24.4	0.0	0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	1.5	5	1.3	△ 16.7	3.6
11 繊維工業	16	4.0	15	4.0	△ 6.3	3.6
12 木材・木製品製造業	32	7.9	31	8.2	△ 3.1	3.6
13 家具・装備品製造業	37	9.1	35	9.3	△ 5.4	7.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	2.0	7	1.9	△ 12.5	3.6
15 印刷・同関連業	40	9.9	35	9.3	△ 12.5	17.9
16 化学工業	5	1.2	4	1.1	△ 20.0	3.6
17 石油製品・石炭製品製造業	3	0.7	2	0.5	△ 33.3	3.6
18 プラスチック製品製造業	9	2.2	6	1.6	△ 33.3	10.7
19 ゴム製品製造業	1	0.2	-	-	-	3.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.2	1	0.3	0.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	20	4.9	18	4.8	△ 10.0	7.1
22 鉄鋼業	6	1.5	4	1.1	△ 33.3	7.1
23 非鉄金属製造業	1	0.2	2	0.5	100.0	△ 3.6
24 金属製品製造業	63	15.6	59	15.6	△ 6.3	14.3
25 はん用機械器具製造業	15	3.7	11	2.9	△ 26.7	14.3
26 生産用機械器具製造業	22	5.4	25	6.6	13.6	△ 10.7
27 業務用機械器具製造業	1	0.2	1	0.3	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.2	1	0.3	0.0	0.0
29 電気機械器具製造業	6	1.5	5	1.3	△ 16.7	3.6
31 輸送用機械器具製造業	7	1.7	4	1.1	△ 42.9	10.7
32 その他の製造業	13	3.2	14	3.7	7.7	△ 3.6
基礎素材型産業	148	36.5	133	35.3	△ 10.1	53.6
加工組立型産業	52	12.8	47	12.5	△ 9.6	17.9
生活関連型産業	205	50.6	197	52.3	△ 3.9	28.6

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が104事業所（構成比27.6%）で最も多く、次に東旭川地区が73事業所（同19.4%）、東地区が43事業所（同11.4%）などとなっており、この3地区合計で全市の約6割を占めている。

事業所数

図3 地区別事業所数

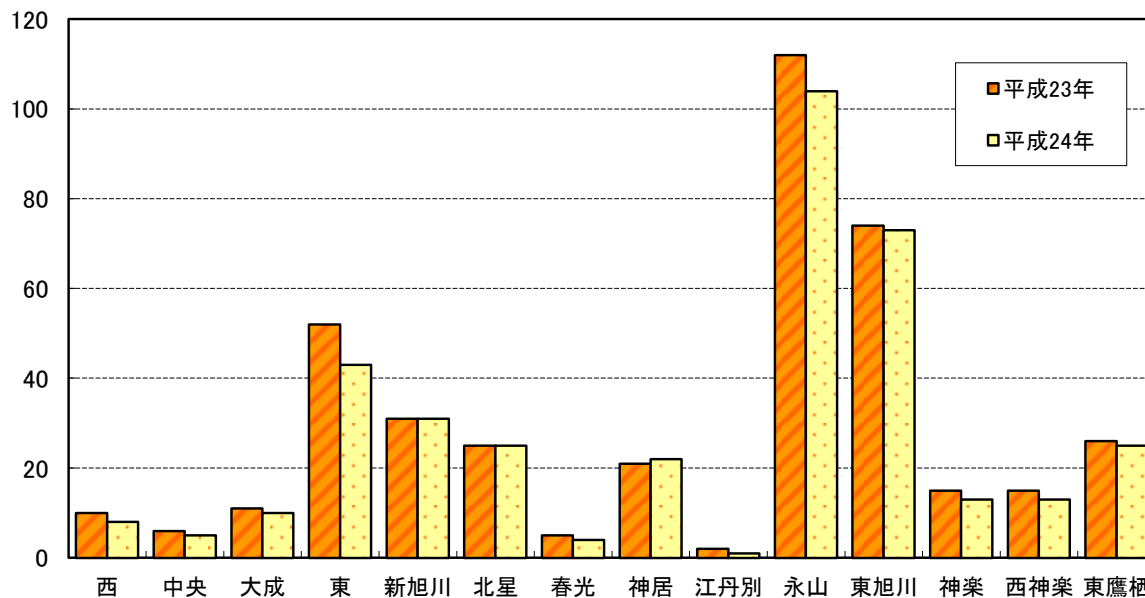


表3 地区別事業所数

単位:事業所, %

地 区 名	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	405	100.0	377	100.0	△ 6.9	100.0
西	10	2.5	8	2.1	△ 20.0	7.1
中 央	6	1.5	5	1.3	△ 16.7	3.6
大 成	11	2.7	10	2.7	△ 9.1	3.6
東	52	12.8	43	11.4	△ 17.3	32.1
新 旭 川	31	7.7	31	8.2	0.0	0.0
北 星	25	6.2	25	6.6	0.0	0.0
春 光	5	1.2	4	1.1	△ 20.0	3.6
神 居	21	5.2	22	5.8	4.8	△ 3.6
江 丹 別	2	0.5	1	0.3	△ 50.0	3.6
永 山	112	27.7	104	27.6	△ 7.1	28.6
東 旭 川	74	18.3	73	19.4	△ 1.4	3.6
神 楽	15	3.7	13	3.4	△ 13.3	7.1
西 神 楽	15	3.7	13	3.4	△ 13.3	7.1
東 鷹 栖	26	6.4	25	6.6	△ 3.8	3.6

(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で構成比44.6%（168事業所）を占め、以下10～19人規模が同26.8%（101事業所）、20～29人規模が同10.6%（40事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が8割以上を占め同82.0%（309事業所）となっており、30人以上規模は同18.0%（68事業所）となっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比8.6%（29事業所）減、30人以上の規模の事業所は前年比1.5%（1事業所）増となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成

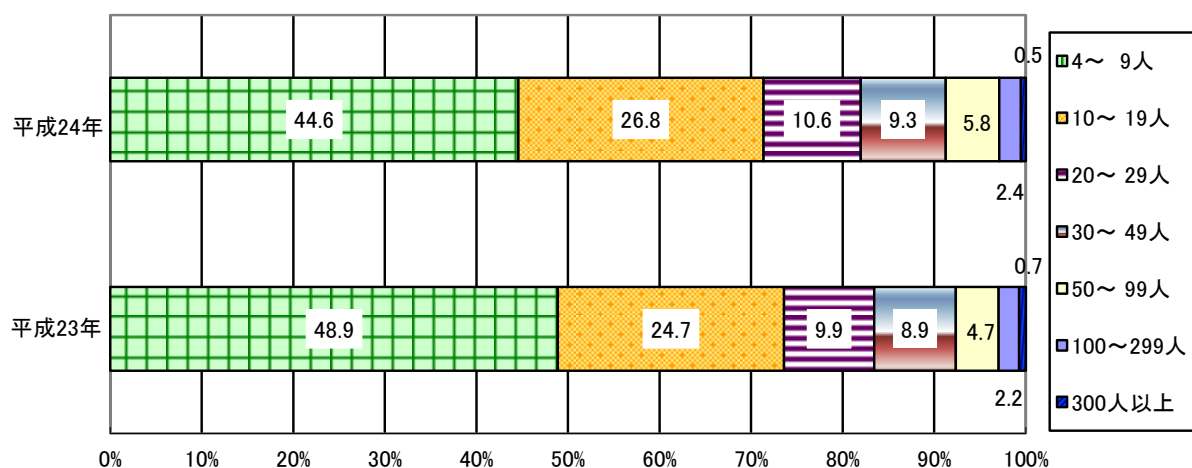


表4 従業者規模別事業所数

単位: 事業所, %

従業者規模 (7区分)	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	405	100.0	377	100.0	△ 6.9	100.0
4～9人	198	48.9	168	44.6	△ 15.2	107.1
10～19人	100	24.7	101	26.8	1.0	△ 3.6
20～29人	40	9.9	40	10.6	0.0	0.0
30～49人	36	8.9	35	9.3	△ 2.8	3.6
50～99人	19	4.7	22	5.8	15.8	△ 10.7
100～299人	9	2.2	9	2.4	0.0	0.0
300人以上	3	0.7	2	0.5	△ 33.3	3.6
(再掲)						
4～29人	338	83.5	309	82.0	△ 8.6	103.6
30人以上	67	16.5	68	18.0	1.5	△ 3.6

3 従業者数

従業者数は、前年より6人（前年比0.1％）減少し、8,681人となった。

（1）産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比34.4％（2,989人）を占めて最も多く、以下、繊維工業が同9.4％（814人）、金属製品製造業が同8.4％（725人）、家具・装備品製造業が同8.2％（716人）、印刷・同関連業が同6.8％（594人）となっており、上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

図5 従業者数の産業別構成

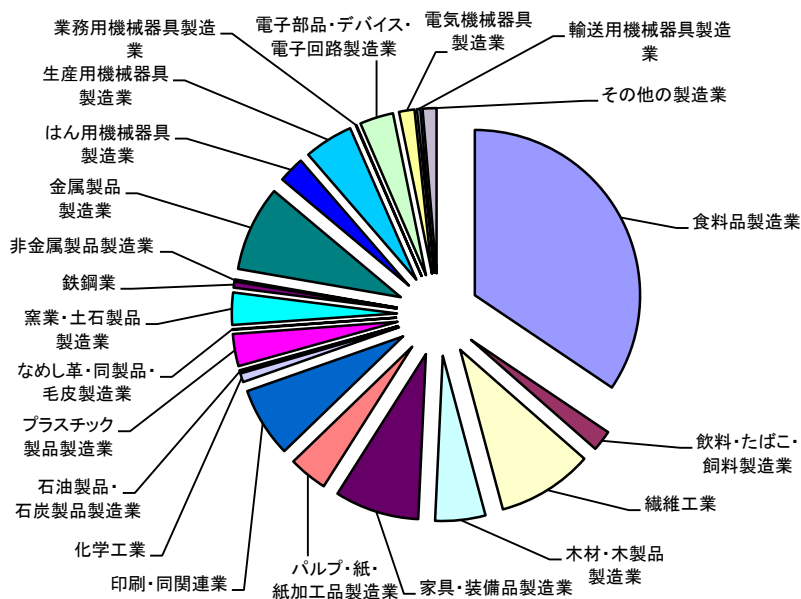


表5 産業別従業者数

単位:人, %

産 業 (中分類)	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 687	100.0	8 681	100.0	△ 0.1	100.0
09 食料品製造業	2 700	31.1	2 989	34.4	10.7	△ 4816.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	256	2.9	176	2.0	△ 31.3	1333.3
11 繊維工業	691	8.0	814	9.4	17.8	△ 2050.0
12 木材・木製品製造業	445	5.1	426	4.9	△ 4.3	316.7
13 家具・装備品製造業	759	8.7	716	8.2	△ 5.7	716.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	317	3.6	329	3.8	3.8	△ 200.0
15 印刷・同関連業	646	7.4	594	6.8	△ 8.0	866.7
16 化学工業	103	1.2	75	0.9	△ 27.2	466.7
17 石油製品・石炭製品製造業	14	0.2	16	0.2	14.3	△ 33.3
18 プラスチック製品製造業	292	3.4	273	3.1	△ 6.5	316.7
19 ゴム製品製造業	8	0.1	-	-	-	133.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0.1	6	0.1	0.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	261	3.0	273	3.1	4.6	△ 200.0
22 鉄鋼業	66	0.8	51	0.6	△ 22.7	250.0
23 非鉄金属製造業	7	0.1	11	0.1	57.1	△ 66.7
24 金属製品製造業	745	8.6	725	8.4	△ 2.7	333.3
25 はん用機械器具製造業	256	2.9	222	2.6	△ 13.3	566.7
26 生産用機械器具製造業	431	5.0	416	4.8	△ 3.5	250.0
27 業務用機械器具製造業	4	0.0	6	0.1	50.0	△ 33.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	327	3.8	285	3.3	△ 12.8	700.0
29 電気機械器具製造業	146	1.7	131	1.5	△ 10.3	250.0
31 輸送用機械器具製造業	97	1.1	29	0.3	△ 70.1	1133.3
32 その他の製造業	110	1.3	118	1.4	7.3	△ 133.3
基礎素材型産業	2 258	26.0	2 179	25.1	△ 3.5	1316.7
加工組立型産業	1 261	14.5	1 089	12.5	△ 13.6	2866.7
生活関連型産業	5 168	59.5	5 413	62.4	4.7	△ 4083.3

前年と比較すると、非鉄金属製造業など7業種が増加となり、輸送用機械器具製造業など13業種が減少、なめし革・同製品・毛皮製造業が増減なしとなっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,397人（構成比27.6%）で最も多く、次に東旭川地区が1,909人（同22.0%）、東地区が1,586人（同18.3%）などとなっている。

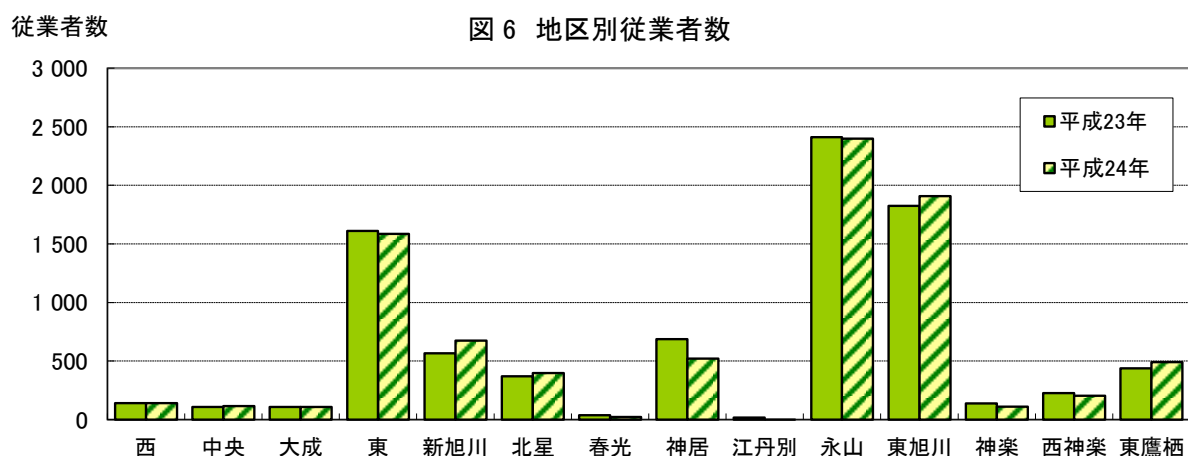


表6 地区別従業者数

単位:人, %

地区名	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 687	100.0	8 681	100.0	△ 0.1	100.0
西	141	1.6	141	1.6	0.0	0.0
中央	109	1.3	115	1.3	5.5	△ 100.0
大成	109	1.3	108	1.2	△ 0.9	16.7
東	1 611	18.5	1 586	18.3	△ 1.6	416.7
新旭川	567	6.5	674	7.8	18.9	△ 1783.3
北星	369	4.2	398	4.6	7.9	△ 483.3
春光	37	0.4	24	0.3	△ 35.1	216.7
神居	686	7.9	520	6.0	△ 24.2	2766.7
江丹別	17	0.2	4	0.0	△ 76.5	216.7
永山	2 411	27.8	2 397	27.6	△ 0.6	233.3
東旭川	1 825	21.0	1 909	22.0	4.6	△ 1400.0
神楽	139	1.6	118	1.4	△ 15.1	350.0
西神楽	227	2.6	195	2.2	△ 14.1	533.3
東鷹栖	439	5.1	492	5.7	12.1	△ 883.3

(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが100～299人規模の構成比18.4%（1,596人）で、次に50～99人規模の同17.4%（1,511人）、以下10～29人規模の同15.9%（1,379人）など突出して多い規模はなく、分散している。また、4～29人規模の同38.9%に対して、30人以上規模は同61.1%となっている。

前年と比較すると、4～9人規模が前年比12.4%（147人）減、30～49人規模が4.3%（59人）減となったほかは、50～99人規模が同23.3%（286人）増、100～299人規模が同9.9%（144人）増をはじめとして、前年比増となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成

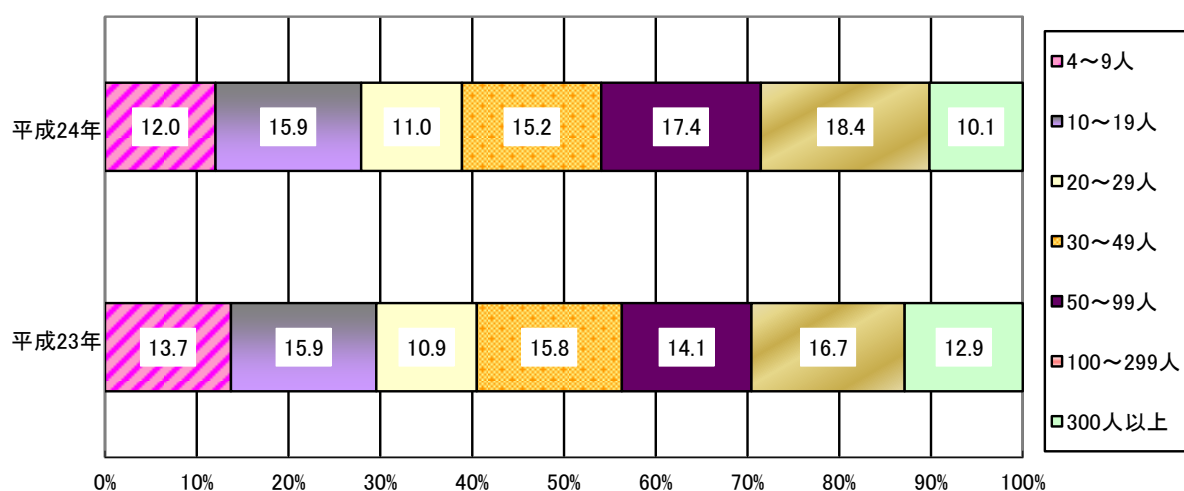


表7 従業者規模別従業者数

単位:人, %

従業者規模 (7区分)	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 687	100.0	8 681	100.0	△ 0.1	100.0
4 ～ 9人	1 190	13.7	1 043	12.0	△ 12.4	2450.0
10 ～ 19人	1 378	15.9	1 379	15.9	0.1	△ 16.7
20 ～ 29人	950	10.9	955	11.0	0.5	△ 83.3
30 ～ 49人	1 375	15.8	1 316	15.2	△ 4.3	983.3
50 ～ 99人	1 225	14.1	1 511	17.4	23.3	△ 4766.7
100 ～ 299人	1 452	16.7	1 596	18.4	9.9	△ 2400.0
300人以上	1 117	12.9	881	10.1	△ 21.1	3933.3
(再掲)						
4 ～ 29人	3 518	40.5	3 377	38.9	△ 4.0	2350.0
30人以上	5 169	59.5	5 304	61.1	2.6	△ 2250.0

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より 88 億 2230 万円減少し（前年比△5.0%）、1,679 億 1,186 万円となった。

図 8 製造品出荷額等の産業別構成

（１）産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比 29.8% (500 億円, 1 億円未満四捨五入 以下) で最も多く、次に金属製品製造業が同 6.4% (108 億円), 繊維工業が同 4.8% (81 億円) となっており、上位 3 産業で全産業の 4 割以上を占めている。

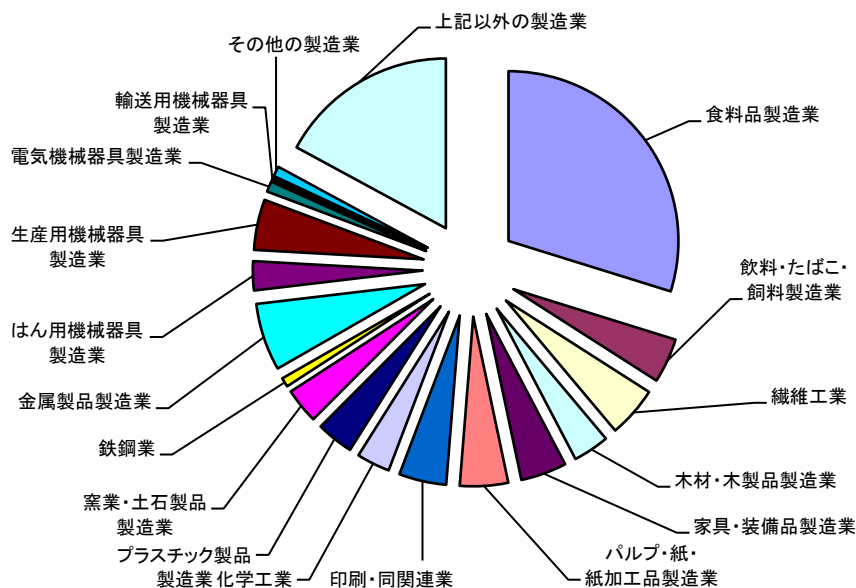


表8 産業別製造品出荷額等

単位: 万円, %

産 業 (中分類)	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	17 673 416	100.0	16 791 186	100.0	△ 5.0	100.0
09 食 料 品 製 造 業	4 836 606	27.4	5 004 154	29.8	3.5	△ 19.0
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	882 149	5.0	714 175	4.3	△ 19.0	19.0
11 繊 維 工 業	885 384	5.0	810 731	4.8	△ 8.4	8.5
12 木 材・木 製 品 製 造 業	739 276	4.2	576 879	3.4	△ 22.0	18.4
13 家 具・装 備 品 製 造 業	729 321	4.1	733 624	4.4	0.6	△ 0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 903 021	16.4	769 746	4.6	△ 73.5	241.8
15 印 刷・同 関 連 業	856 397	4.8	756 661	4.5	△ 11.6	11.3
16 化 学 工 業	190 859	1.1	532 154	3.2	178.8	△ 38.7
18 プラスチック製品製造業	621 618	3.5	592 818	3.5	△ 4.6	3.3
21 窯業・土石製品製造業	667 490	3.8	563 699	3.4	△ 15.5	11.8
22 鉄 鋼 業	290 911	1.6	146 608	0.9	△ 49.6	16.4
24 金 属 製 品 製 造 業	1 078 358	6.1	1 077 580	6.4	△ 0.1	0.1
25 はん用機械器具製造業	634 253	3.6	463 545	2.8	△ 26.9	19.3
26 生産用機械器具製造業	743 749	4.2	808 487	4.8	8.7	△ 7.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	185 519	1.0	167 222	1.0	△ 9.9	2.1
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	185 799	1.1	41 112	0.2	△ 77.9	16.4
32 そ の 他 の 製 造 業	129 947	0.7	162 000	1.0	24.7	△ 3.6
上 記 以 外 の 製 造 業	1 112 759	6.3	2 869 991	17.1	157.9	△ 199.2
基 礎 素 材 型 産 業	6 631 384	37.5	6 360 602	37.9	△ 4.1	30.7
加 工 組 立 型 産 業	X	X	X	X	X	X
生 活 関 連 型 産 業	X	X	X	X	X	X

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が468億円（構成比27.8%）で最も多くなっている。以下、新旭川地区が314億円（同18.7%）、東地区が299億円（同17.8%）、東旭川地区が299億円（同17.8%）などとなっており、この4地区で全市の8割以上を占めている。

図9 地区別製造品出荷額等

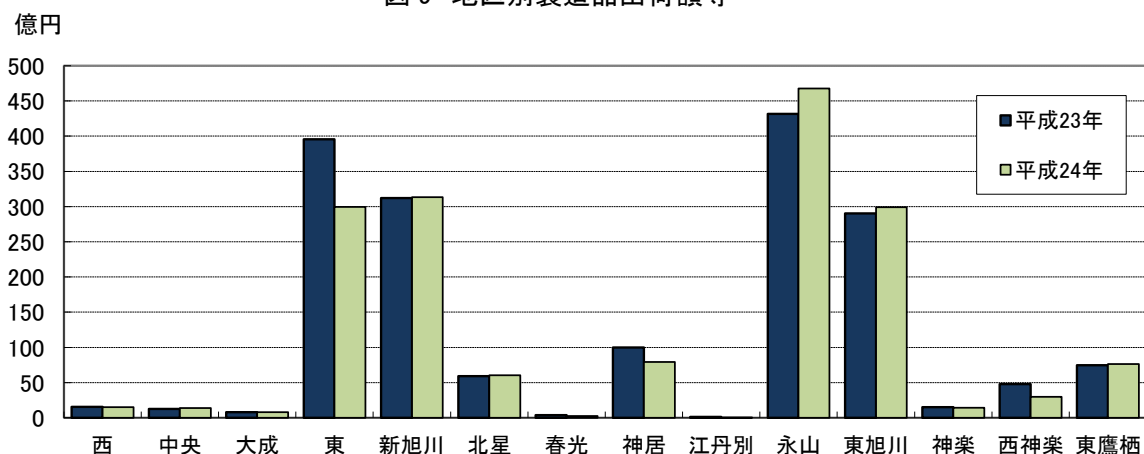


表9 地区別製造品出荷額等

単位: 万円, %

地区名	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	17 673 416	100.0	16 791 186	100.0	△ 5.0	100.0
西	156 765	0.9	152 421	0.9	△ 2.8	0.5
中央	125 760	0.7	137 135	0.8	9.0	△ 1.3
大成	80 240	0.5	80 014	0.5	△ 0.3	0.0
東	3 955 918	22.4	2 993 481	17.8	△ 24.3	109.1
新旭川	3 121 194	17.7	3 135 191	18.7	0.4	△ 1.6
北星	591 164	3.3	603 424	3.6	2.1	△ 1.4
春光	X	X	X	X	X	X
神居	996 277	5.6	792 827	4.7	△ 20.4	23.1
江丹別	X	X	X	X	X	X
永山	4 315 842	24.4	4 675 063	27.8	8.3	△ 40.7
東旭川	2 901 715	16.4	2 991 923	17.8	3.1	△ 10.2
神楽	152 263	0.9	143 592	0.9	△ 5.7	1.0
西神楽	477 164	2.7	297 394	1.8	△ 37.7	20.4
東鷹栖	746 586	4.2	762 297	4.5	2.1	△ 1.8

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、100人以上規模が構成比33.3%（559億円）と最も多く、以下、50～99人規模が同22.0%（369億円）、30～49人規模が同13.0%（217億円）などとなっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比15.9%（101億円）減、30人以上の規模の事業所は前年比1.1%（13億円）増となっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成

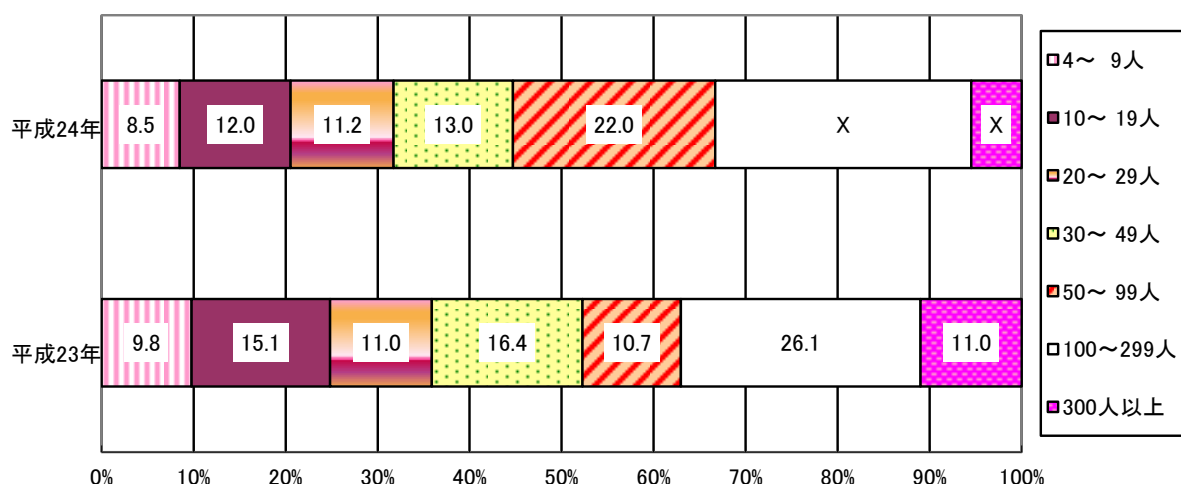


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位: 万円, %

従業者規模 (7区分)	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	17 673 416	100.0	16 791 186	100.0	△ 5.0	100.0
4～9人	1 727 037	9.8	1 427 450	8.5	△ 17.3	34.0
10～19人	2 664 963	15.1	2 022 928	12.0	△ 24.1	72.8
20～29人	1 949 952	11.0	1 880 080	11.2	△ 3.6	7.9
30～49人	2 898 067	16.4	2 174 873	13.0	△ 25.0	82.0
50～99人	1 887 772	10.7	3 694 672	22.0	95.7	△ 204.8
100～299人	4 605 709	26.1	X	X	X	X
300人以上	1 939 916	11.0	X	X	X	X
(再掲)						
4～29人	6 341 952	35.9	5 330 458	31.7	△ 15.9	114.7
30人以上	11 331 464	64.1	11 460 728	68.3	1.1	△ 14.7

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所, 人, 万円

産 業 (中 分 類)	平成20年(2008年)			平成21年(2009年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001
09 食 料 品 製 造 業	95	3 026	5 429 860	90	3 024	4 991 341
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	307	968 095	5	276	897 011
11 繊 維 工 業	18	805	720 184	18	826	807 469
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	37	531	677 060	32	390	530 948
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	46	860	909 976	40	506	414 792
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	407	2 943 590	9	397	2 990 377
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	41	693	828 448	38	663	791 484
16 化 学 工 業	5	175	470 676	4	171	477 246
17 石油製品・石炭製品製造業	1	12	X	1	12	X
18 プラスチック製品製造業	8	342	503 405	9	302	532 090
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	1	4	X	1	4	X
21 窯業・土石製品製造業	22	264	440 641	20	245	493 383
22 鉄 鋼 業	6	62	312 736	5	56	170 505
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	1	7	X
24 金 属 製 品 製 造 業	71	955	1 480 674	64	893	1 425 284
25 はん用機械器具製造業	11	130	378 362	10	106	289 406
26 生産用機械器具製造業	20	420	725 345	19	344	628 007
27 業務用機械器具製造業	2	9	X	2	9	X
28 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	369	X	1	372	X
29 電気機械器具製造業	6	148	195 419	6	138	182 113
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	5	52	75 387	4	49	163 513
32 そ の 他 の 製 造 業	21	169	229 024	20	193	200 332
基 礎 素 材 型 産 業	159	2 748	X	145	2 473	X
加 工 組 立 型 産 業	45	1 128	2 926 354	42	1 018	2 286 094
生 活 関 連 型 産 業	227	5 864	X	212	5 492	X

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)		
事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186
91	3 088	4 780 763	92	2 700	4 836 606	92	2 989	5 004 154
5	232	761 155	6	256	882 149	5	176	714 175
17	809	787 221	16	691	885 384	15	814	810 731
30	398	510 393	32	445	739 276	31	426	576 879
37	732	744 020	37	759	729 321	35	716	733 624
8	380	2 900 927	8	317	2 903 021	7	329	2 769 746
42	718	958 934	40	646	856 397	35	594	756 661
4	172	462 950	5	103	190 859	4	75	532 154
1	11	X	3	14	X	2	16	X
9	304	649 738	9	292	621 618	6	273	592 818
-	-	-	1	8	X	-	-	-
1	4	X	1	6	X	1	6	X
21	250	524 019	20	261	667 490	18	273	563 699
6	62	193 421	6	66	290 911	4	51	146 608
-	-	-	1	7	X	2	11	X
62	870	1 358 833	63	745	1 078 358	59	725	1 077 580
11	94	248 274	15	256	634 253	11	222	463 545
20	380	726 352	22	431	743 749	25	416	808 487
2	9	X	1	4	X	1	6	X
1	354	X	1	327	X	1	285	X
4	130	164 589	6	146	185 519	5	131	167 222
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	40	97 991	7	97	185 799	4	29	41 112
19	146	185 033	13	110	129 947	14	118	162 000
141	2 447	X	148	2 258	6 631 384	133	2 179	6 360 602
41	1 007	2 467 156	52	1 261	X	47	1 089	X
212	5 729	X	205	5 168	X	197	5 413	X

第2表 産業別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

業 （中分類）	事業所数			従業者			数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		荷 額		その他収入額等(*)	粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者			個人事業主・無休家族従業員	総 額	製造品出荷額	加工賃収入額		
総数	377	363	14	8 681	5 224	3 457	5 910	2 517	233	21	2 706 541	9 685 365	16 791 186	15 686 593	573 281	531 312	6 500 176
09 食品製造業	92	90	2	2 989	1 270	1 719	1 108	1 717	161	3	717 979	3 226 095	5 004 154	4 748 320	144 380	111 454	1 705 039
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	176	92	84	85	90	1	-	59 496	149 455	714 175	712 684	200	1 291	221 255
11 繊維工業	15	15	-	814	166	648	740	69	5	-	175 538	344 474	810 731	704 996	104 491	1 244	444 605
12 木材・木製品製造業	31	29	2	426	339	87	358	65	1	2	120 894	329 216	576 879	502 001	63 167	11 711	235 970
13 家具・装備品製造業	35	33	2	716	552	164	618	94	1	3	211 257	283 195	733 624	676 553	22 707	34 364	431 067
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	-	329	291	38	320	9	-	-	195 827	1 972 761	2 769 746	2 763 427	-	6 319	771 990
15 印刷・同関連業	35	35	-	594	410	184	512	68	14	-	209 860	384 750	756 661	724 188	30 452	2 021	355 148
16 化学工業	4	4	-	75	48	27	45	23	7	-	28 228	219 783	532 154	524 543	-	7 611	297 305
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	-	16	14	2	10	1	5	-	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	6	6	-	273	149	124	156	110	7	-	80 740	302 675	592 818	520 935	20 886	50 997	277 861
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	1	6	4	2	3	2	-	1	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	18	17	1	273	223	50	203	61	8	1	99 093	476 840	563 699	383 688	55	179 956	83 047
22 鉄鋼業	4	4	-	51	43	8	38	8	5	-	20 695	111 597	146 608	121 671	24 937	-	33 344
23 非鉄金属製造業	2	2	-	11	8	3	7	4	-	-	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品製造業	59	55	4	725	609	116	628	78	11	8	214 181	585 824	1 077 580	942 856	121 880	12 844	468 328
25 はん用機械器具製造業	11	11	-	222	200	22	214	8	-	-	81 615	293 892	463 545	404 745	6 152	52 648	161 612
26 生産用機械器具製造業	25	25	-	416	372	44	383	26	7	-	166 149	497 860	808 487	780 685	9 204	18 598	296 151
27 業務用機械器具製造業	1	1	-	6	4	2	6	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	285	241	44	271	14	-	-	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械器具製造業	5	5	-	131	79	52	78	53	-	-	39 986	114 696	167 222	165 572	1 010	640	50 205
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	4	3	1	29	25	4	25	3	-	1	10 997	10 835	41 112	26 919	11 830	2 363	28 835
32 その他の製造業	14	13	1	118	85	33	102	14	-	2	43 872	79 126	162 000	119 544	10 065	32 391	78 927
基礎素材型産業	133	126	7	2 179	1 724	455	1 765	359	44	11	771 286	4 071 853	6 360 602	5 854 356	231 948	274 298	2 194 474
加工組立型産業	47	46	1	1 089	921	168	977	104	7	1	X	X	X	X	X	X	X
生活関連型産業	197	191	6	5 413	2 579	2 834	3 168	2 054	182	9	X	X	X	X	X	X	X

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所, 人, 万円

地 区 (14 区 分)	事 業 所 数		従 業 者 数		現金給与総額	原材料使用額等	製 造		品 出		荷 額		粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数			男	女	総 額	製造品出荷額	加工賃収入額	そ の 他 収入額等(*)	
総 数	377	363	14	8 681	5 224	3 457	2 706 541	9 685 365	16 791 186	15 686 593	573 281	531 312	6 500 176
西	8	8	-	141	66	75	31 798	66 705	152 421	95 138	57 283	-	81 648
中 央	5	5	-	115	52	63	48 669	43 729	137 135	137 135	-	-	89 006
大 成	10	10	-	108	61	47	28 644	31 186	80 014	78 606	265	1 143	46 474
東	43	41	2	1 586	807	779	558 444	1 298 320	2 993 481	2 944 691	45 145	3 645	1 331 358
新 旭 川	31	30	1	674	473	201	264 207	2 180 863	3 135 191	2 955 415	59 342	120 434	921 144
北 星	25	23	2	398	219	179	77 844	249 476	603 424	584 739	8 332	10 353	343 346
春 光	4	3	1	24	9	15	X	X	X	X	X	X	X
神 居	22	20	2	520	306	214	164 017	424 024	792 827	789 777	3 050	-	351 514
江 丹 別	1	1	-	4	3	1	X	X	X	X	X	X	X
永 山	104	101	3	2 397	1 483	914	721 431	3 006 160	4 675 063	4 379 472	113 579	182 012	1 582 262
東 旭 川	73	72	1	1 909	1 161	748	546 060	1 677 555	2 991 923	2 838 303	126 655	26 965	1 255 629
神 楽	13	13	-	118	59	59	35 849	82 000	143 592	127 827	6 061	9 704	58 698
西 神 楽	13	13	-	195	165	30	70 879	158 129	297 394	257 119	30 138	10 137	132 639
東 鷹 栖	25	23	2	492	360	132	153 743	450 406	762 297	477 178	118 683	166 436	297 304

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

従業者規模 (7区分)	事業所数			従業者数			現金給与総額	製造品出荷額		製造品出荷額		粗付加価値額	
	総数	法人	個人	総数	男	女		総額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額等(*)		
総数	377	363	14	8 681	5 224	3 457	9 685 365	16 791 186	15 686 593	573 281	531 312	6 500 176	
4～9人	168	154	14	1 043	712	331	638 545	1 427 450	1 300 680	97 316	29 454	751 339	
10～19人	101	101	-	1 379	928	451	1 039 710	2 022 928	1 728 504	235 500	58 924	936 397	
20～29人	40	40	-	955	637	318	1 203 636	1 880 080	1 595 359	66 479	218 242	644 229	
30～49人	35	35	-	1 316	778	538	1 358 697	2 174 873	2 125 770	47 053	2 050	779 943	
50～99人	22	22	-	1 511	877	634	485 539	3 694 672	3 488 783	23 930	181 959	973 079	
100～299人	9	9	-	1 596	1 094	502	X	X	X	X	X	X	
300人以上	2	2	-	881	198	683	X	X	X	X	X	X	
(再掲)													
4～29人	309	295	14	3 377	2 277	1 100	986 002	5 330 458	4 624 543	399 295	306 620	2 331 965	
30人以上	68	68	-	5 304	2 947	2 357	1 720 539	11 460 728	11 062 050	173 986	224 692	4 168 211	

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所, 人, 万円

地 区 (14区分)	平成20年(2008年)			平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186
西	10	125	173 777	8	114	158 553	8	123	151 571	10	141	156 765	8	141	152 421
中 央	8	133	188 685	8	135	175 561	8	128	168 756	6	109	125 760	5	115	137 135
大 成	13	161	107 228	11	127	98 901	11	124	90 462	11	109	80 240	10	108	80 014
東	62	1 794	3 683 891	54	1 787	3 362 102	53	1 800	3 441 108	52	1 611	3 955 918	43	1 586	2 993 481
新 旭 川	32	758	3 490 353	30	687	3 556 008	30	640	3 354 805	31	567	3 121 194	31	674	3 135 191
北 星	30	584	892 560	27	524	893 955	24	448	794 060	25	369	591 164	25	398	603 424
春 光	5	73	50 756	5	63	46 120	4	32	29 881	5	37	X	4	24	X
神 居	27	749	1 343 110	26	824	1 094 449	26	846	1 100 481	21	686	996 277	22	520	792 827
江 丹 別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	17	X	1	4	X
永 山	114	2 691	5 423 792	111	2 396	4 341 159	109	2 642	4 706 275	112	2 411	4 315 842	104	2 397	4 675 063
東 旭 川	78	1 972	2 600 013	71	1 690	2 365 038	70	1 721	2 489 719	74	1 825	2 901 715	73	1 909	2 991 923
神 楽	14	147	187 056	10	114	142 554	12	123	142 824	15	139	152 263	13	118	143 592
西 神 楽	16	247	342 415	18	251	383 148	17	240	358 716	15	227	477 164	13	195	297 394
東 鷹 栖	22	306	450 967	20	271	495 453	22	316	534 365	26	439	746 586	25	492	762 297
(再掲)															
神 楽 地 区	30	394	529 471	28	365	525 702	29	363	501 540	30	366	629 427	26	313	440 986
〔西神楽〕 〔地区を含む〕															

第6表 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7 区 分)	平成20年(2008年)			平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186
4～ 9人	195	1 191	1 295 210	177	1 061	1 125 331	172	1 034	1 179 780	198	1 190	1 727 037	168	1 043	1 427 450
10～ 19人	107	1 481	1 970 198	106	1 456	1 968 634	108	1 478	1 876 123	100	1 378	2 664 963	101	1 379	2 022 928
20～ 29人	67	1 663	3 039 453	55	1 325	2 710 385	49	1 198	2 528 004	40	950	1 949 952	40	955	1 880 080
30～ 49人	32	1 241	2 201 115	31	1 216	2 076 455	34	1 328	2 150 111	36	1 375	2 898 067	35	1 316	2 174 873
50～ 99人	17	1 172	3 481 439	18	1 188	2 789 861	19	1 304	2 983 042	19	1 225	1 887 772	22	1 511	3 694 672
100～299人	10	1 802	4 620 730	9	1 507	4 555 405	9	1 610	4 558 042	9	1 452	4 605 709	9	1 596	X
300人以上	3	1 190	2 326 458	3	1 230	1 886 930	3	1 231	2 087 921	3	1 117	1 939 916	2	881	X
(再 掲)															
4～ 29人	369	4 335	6 304 861	338	3 842	5 804 350	329	3 710	5 583 907	338	3 518	6 341 952	309	3 377	5 330 458
30人以上	62	5 405	12 629 742	61	5 141	11 308 651	65	5 473	11 779 116	67	5 169	11 331 464	68	5 304	11 460 728

甲 24 年 経済産業省 政府統計

10 有形固定資産 (単位: 万円) 11 リース契約による契約期間が1年を超え、リース期間中に所有権が移転するリース (単位: 万円) 12 有形固定資産 (単位: 万円) 13 製造品出荷額等 (単位: 万円) 14 1307ア、ウ、エの合計金額 (単位: 万円) 15 製造品出荷額等 (単位: 万円) 16 製造品出荷額等 (単位: 万円) 17 製造品出荷額等 (単位: 万円) 18 製造品出荷額等 (単位: 万円) 19 製造品出荷額等 (単位: 万円) 20 製造品出荷額等 (単位: 万円) 21 製造品出荷額等 (単位: 万円) 22 製造品出荷額等 (単位: 万円) 23 製造品出荷額等 (単位: 万円) 24 製造品出荷額等 (単位: 万円) 25 製造品出荷額等 (単位: 万円) 26 製造品出荷額等 (単位: 万円) 27 製造品出荷額等 (単位: 万円) 28 製造品出荷額等 (単位: 万円) 29 製造品出荷額等 (単位: 万円) 30 製造品出荷額等 (単位: 万円) 31 製造品出荷額等 (単位: 万円) 32 製造品出荷額等 (単位: 万円) 33 製造品出荷額等 (単位: 万円) 34 製造品出荷額等 (単位: 万円) 35 製造品出荷額等 (単位: 万円) 36 製造品出荷額等 (単位: 万円) 37 製造品出荷額等 (単位: 万円) 38 製造品出荷額等 (単位: 万円) 39 製造品出荷額等 (単位: 万円) 40 製造品出荷額等 (単位: 万円) 41 製造品出荷額等 (単位: 万円) 42 製造品出荷額等 (単位: 万円) 43 製造品出荷額等 (単位: 万円) 44 製造品出荷額等 (単位: 万円) 45 製造品出荷額等 (単位: 万円) 46 製造品出荷額等 (単位: 万円) 47 製造品出荷額等 (単位: 万円) 48 製造品出荷額等 (単位: 万円) 49 製造品出荷額等 (単位: 万円) 50 製造品出荷額等 (単位: 万円) 51 製造品出荷額等 (単位: 万円) 52 製造品出荷額等 (単位: 万円) 53 製造品出荷額等 (単位: 万円) 54 製造品出荷額等 (単位: 万円) 55 製造品出荷額等 (単位: 万円) 56 製造品出荷額等 (単位: 万円) 57 製造品出荷額等 (単位: 万円) 58 製造品出荷額等 (単位: 万円) 59 製造品出荷額等 (単位: 万円) 60 製造品出荷額等 (単位: 万円) 61 製造品出荷額等 (単位: 万円) 62 製造品出荷額等 (単位: 万円) 63 製造品出荷額等 (単位: 万円) 64 製造品出荷額等 (単位: 万円) 65 製造品出荷額等 (単位: 万円) 66 製造品出荷額等 (単位: 万円) 67 製造品出荷額等 (単位: 万円) 68 製造品出荷額等 (単位: 万円) 69 製造品出荷額等 (単位: 万円) 70 製造品出荷額等 (単位: 万円) 71 製造品出荷額等 (単位: 万円) 72 製造品出荷額等 (単位: 万円) 73 製造品出荷額等 (単位: 万円) 74 製造品出荷額等 (単位: 万円) 75 製造品出荷額等 (単位: 万円) 76 製造品出荷額等 (単位: 万円) 77 製造品出荷額等 (単位: 万円) 78 製造品出荷額等 (単位: 万円) 79 製造品出荷額等 (単位: 万円) 80 製造品出荷額等 (単位: 万円) 81 製造品出荷額等 (単位: 万円) 82 製造品出荷額等 (単位: 万円) 83 製造品出荷額等 (単位: 万円) 84 製造品出荷額等 (単位: 万円) 85 製造品出荷額等 (単位: 万円) 86 製造品出荷額等 (単位: 万円) 87 製造品出荷額等 (単位: 万円) 88 製造品出荷額等 (単位: 万円) 89 製造品出荷額等 (単位: 万円) 90 製造品出荷額等 (単位: 万円) 91 製造品出荷額等 (単位: 万円) 92 製造品出荷額等 (単位: 万円) 93 製造品出荷額等 (単位: 万円) 94 製造品出荷額等 (単位: 万円) 95 製造品出荷額等 (単位: 万円) 96 製造品出荷額等 (単位: 万円) 97 製造品出荷額等 (単位: 万円) 98 製造品出荷額等 (単位: 万円) 99 製造品出荷額等 (単位: 万円) 100 製造品出荷額等 (単位: 万円)

平成24年工業統計調査 工業調査票 乙

製造品出荷額等 (従業者29人以下の事業所用)

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ) (所在地) (電話番号)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)

3 他事業所の有無

4 経営組織

5 資本金額又は出資金額 (単位:万円)

6 従業員数 (単位:人)

7 現金給与総額 (単位:万円)

8 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び販売した商品の仕入額の合計金額 (単位:万円)

9 製造品出荷額等 (単位:万円)

10 9 のア、イ、ウの合計金額

11 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 (年間) (消費税を除く内国消費税額)

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 (年間) (消費税を除く内国消費税額)

13 主要原材料名及び簡単な作業工程

ア 購入したもの

イ 他の企業から支給されたもの (無償)

ウ 作業工程 (9項に記入した製造品の製造又は加工に ついての作業工程を記入してください。)

報告者 (代表者) の記名

本票の内容について回答できる人の職・氏名

連絡先 (電話番号)

平成 25 (2013) 年工業統計調査の結果

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく国の基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される調査である。

3 調査の期日

平成 25 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）による「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。本資料の 29 ページに「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

なお、平成 20 年調査から日本標準産業分類第 12 回改訂が適用されたことに伴い、平成 19 年以前調査分の数値も新産業分類に対応するよう、組み替えて掲載しているため、以前に公表した数値と相違がある。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。
- (2) 従業者数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかのものをいう。
ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記に該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額とは、平成25年1年間に、常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等とは、平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等は、平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものも含んでいる。製造工程から出たくず、廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の企業が所有する原材料又は製品に賃加工をして、平成25年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

(*) 消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(6) ここに掲げる統計表中の産業類型（3区分）に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」

平成 19 年 11 月 6 日改訂（告示），平成 20 年 4 月 1 日調査から適用

旧分類	新分類（第 12 回改訂）
F－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業 <u>(衣服、その他の繊維製品を除く)</u>	<u>11 繊維工業</u> <u>(「繊維工業」「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」より一部移設)</u>
12 衣服・その他の繊維製品製造業	
13 木材・木製品製造業 (家具を除く)	<u>12 木材・木製品製造業 (家具を除く)</u> <u>(「シレプ・紙・紙加工品製造業」より一部移設)</u>
14 家具・装備品製造業	<u>13 家具・装備品製造業</u>
15 <u>パルプ・紙・紙加工品製造業</u>	<u>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</u>
16 印刷・同関連業	<u>15 印刷・同関連業</u>
17 <u>化学工業</u>	<u>16 化学工業</u>
18 石油製品・石炭製品製造業	<u>17 石油製品・石炭製品製造業</u>
19 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	<u>18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)</u>
20 ゴム製品製造業	<u>19 ゴム製品製造業</u>
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	<u>20 なめし革・同製品・毛皮製造業</u>
22 <u>窯業・土石製品製造業</u>	<u>21 窯業・土石製品製造業</u>
23 鉄鋼業	<u>22 鉄鋼業</u>
24 非鉄金属製造業	<u>23 非鉄金属製造業</u>
25 金属製品製造業	<u>24 金属製品製造業</u>
26 <u>一般機械器具製造業</u>	<u>25 はん用機械器具製造業</u> <u>(「一般機械器具製造業」から分割)</u>
	<u>26 生産用機械器具製造業</u> <u>(「一般機械器具製造業」から分割)</u>
	<u>27 業務用機械器具製造業</u> <u>(「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」から分割、「その他の製造業」より一部移設)</u>
	<u>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</u> <u>(「電気機械器具製造業」より一部移設)</u>
27 <u>電気機械器具製造業</u>	<u>29 電気機械器具製造業</u>
28 情報通信機械器具製造業	<u>30 情報通信機械器具製造業</u> <u>(「電気機械器具製造業」から分離)</u>
29 <u>電子部品・デバイス製造業</u>	
30 輸送用機械器具製造業	<u>31 輸送用機械器具製造業</u>
31 <u>精密機械器具製造業</u>	
32 <u>その他の製造業</u>	<u>32 その他の製造業</u> <u>(「精密機械器具製造業」より一部移設)</u>

_____（下線部分）が第 12 回改訂における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成25年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	361 事業所	(前年比 4.2%減)
従業者数	8,534 人	(前年比 1.7%減)
製造品出荷額等	18,370,112 万円	(前年比 9.4%増)

1 概 況

平成 25 年の日本経済は、平成 24 年秋以降に進んだ円高修正や株価上昇、新エコカー補助金の終了に伴う反動減からの自動車販売の回復などにより、持ち直しに転じた。最初に株価上昇による資産効果や消費者マインド改善を背景に個人消費が景気をけん引し、その後生産の持ち直しや円安方向への動きによる企業収益の改善がみられ、加えて、東日本大震災からの復旧・復興事業や経済政策の実施を背景に公共投資が伸び、住宅施設も好調に推移するなど回復に向けた動きがみられた。また、耐久財に消費税増税前の駆け込み需要の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復してきた。

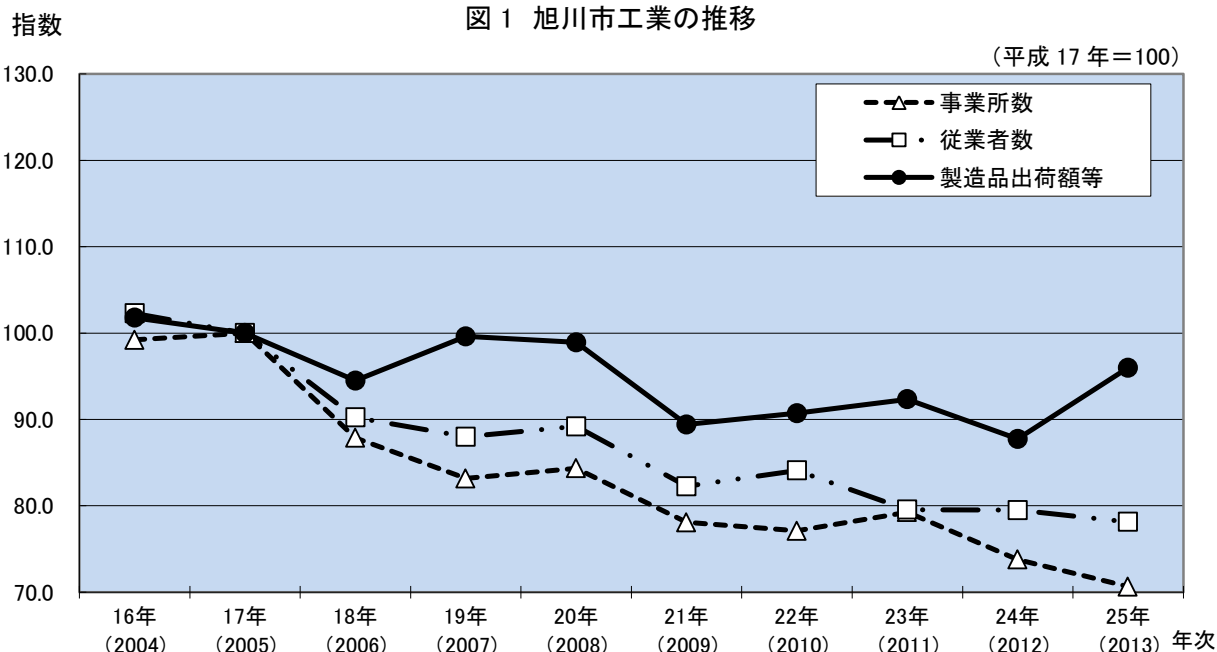
北海道全体の経済状況は、国内外の景気回復を背景とした消費者マインドの改善や、平成 26 年 4 月の消費税増税を見据えた駆け込み需要などから、宝飾品・時計などの高級品や、一部の耐久財を中心とした個人消費や住宅投資に持ち直しの動きがみられた。

一方、本市の工業活動を工業統計調査の結果(4 人以上集計分)からみると、製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移しているが、事業所数は前年比 4.2%減の 361 事業所、従業者数は同 1.7%減の 8,534 人、製造品出荷額等は 9.4 %増の 1,837 億 112 万円となりやや持ち直したものの、大きな回復のきざしは見られない。

表1 旭川市工業の状況

単位:事業所, 人, 万円

年 次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成16年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9 740	89.2	18 934 603	98.9
21年(2009)	399	78.1	8 983	82.3	17 113 001	89.4
22年(2010)	394	77.1	9 183	84.1	17 363 023	90.7
23年(2011)	405	79.3	8 687	79.5	17 673 416	92.3
24年(2012)	377	73.8	8 681	79.5	16 791 186	87.7
25年(2013)	361	70.6	8 534	78.1	18 370 112	96.0



《 参 考 》

平成25年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。
(資料:平成25年工業統計調査結果)

単位:事業所, 人, 万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	969	28 501	51 081 680
旭川市	361	8 534	18 370 112
函館市	292	8 135	17 024 824
小樽市	226	7 140	16 485 672
苫小牧市	210	10 829	124 400 006
釧路市	182	4 976	23 427 381
室蘭市	140	7 857	121 547 164
帯広市	137	4 629	12 803 857
石狩市	123	3 834	11 052 849
北見市	118	2 776	13 559 812
千歳市	91	6 149	21 787 285
根室市	86	1 990	6 303 107
江別市	82	3 390	8 573 926
稚内市	79	1 635	4 967 405
北広島市	78	2 139	7 543 275
恵庭市	77	4 286	13 258 518
紋別市	71	1 653	5 480 815
網走市	68	1 397	4 222 299
岩見沢市	65	2 318	6 943 685
北斗市	59	2 550	5 678 297
(参 考)			
全 道 計	5 596	166 045	638 514 740
市 部 計	3 915	124 337	514 558 856
郡 部 計	1 681	41 708	123 955 884

2 事業所数

事業所数は、前年より16事業所（前年比4.2%）減少し、361事業所となった。

（1）産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比23.8%

（86事業所）を占め、以下、金属製品製造業が同16.1%（58事業所）、印刷・同関連業が同10.0%（36事業所）、家具・装備品製造業が同8.6%（31事業所）、木材・木製品製造業が同8.3%（30事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

図2 事業所数の産業別構成

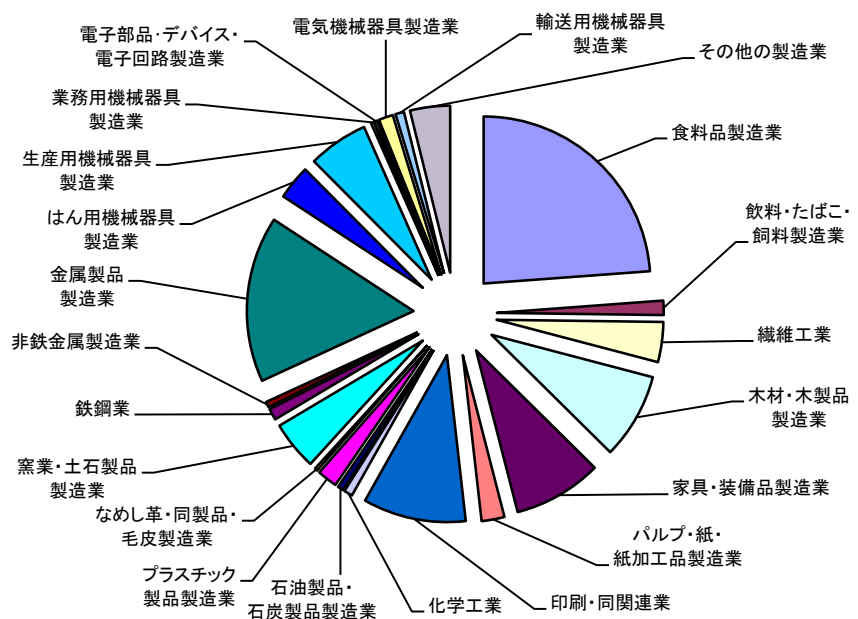


表2 産業別事業所数

単位:事業所, %

産 業 (中 分 類)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	377	100.0	361	100.0	△ 4.2	100.0
09 食 料 品 製 造 業	92	24.4	86	23.8	△ 6.5	37.5
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	5	1.3	5	1.4	0.0	0.0
11 繊 維 工 業	15	4.0	14	3.9	△ 6.7	6.3
12 木 材・木 製 品 製 造 業	31	8.2	30	8.3	△ 3.2	6.3
13 家 具・装 備 品 製 造 業	35	9.3	31	8.6	△ 11.4	25.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	1.9	8	2.2	14.3	△ 6.3
15 印 刷・同 関 連 業	35	9.3	36	10.0	2.9	△ 6.3
16 化 学 工 業	4	1.1	3	0.8	△ 25.0	6.3
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	0.5	2	0.6	0.0	0.0
18 プラスチック製品製造業	6	1.6	7	1.9	16.7	△ 6.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	18	4.8	17	4.7	△ 5.6	6.3
22 鉄 鋼 業	4	1.1	4	1.1	0.0	0.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	0.5	2	0.6	0.0	0.0
24 金 属 製 品 製 造 業	59	15.6	58	16.1	△ 1.7	6.3
25 はん用機械器具製造業	11	2.9	12	3.3	9.1	△ 6.3
26 生産用機械器具製造業	25	6.6	21	5.8	△ 16.0	25.0
27 業務用機械器具製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	1.3	5	1.4	0.0	0.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	1.1	3	0.8	△ 25.0	6.3
32 そ の 他 の 製 造 業	14	3.7	14	3.9	0.0	0.0
基 礎 素 材 型 産 業	133	35.3	131	36.3	△ 1.5	12.5
加 工 組 立 型 産 業	47	12.5	43	11.9	△ 8.5	25.0
生 活 関 連 型 産 業	197	52.3	187	51.8	△ 5.1	62.5

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が99事業所（構成比27.4%）で最も多く、次に東旭川地区が73事業所（同20.2%）、東地区が42事業所（同11.6%）などとなっており、この3地区合計で全市の約6割を占めている。

図3 地区別事業所数

事業所数

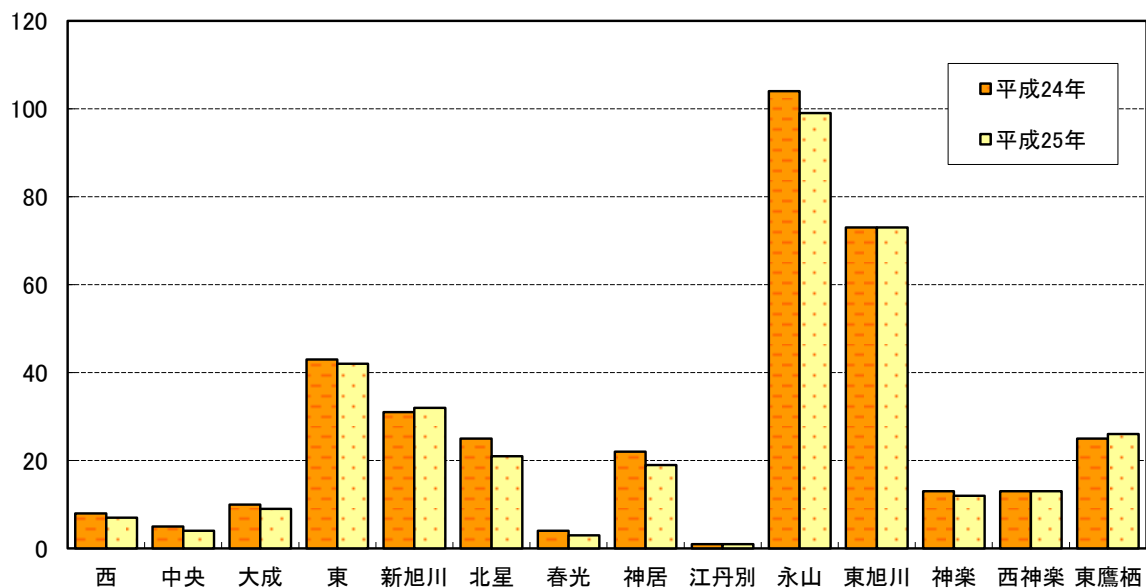


表3 地区別事業所数

単位:事業所, %

地区名	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	377	100.0	361	100.0	△ 4.2	100.0
西	8	2.1	7	1.9	△ 12.5	6.3
中央	5	1.3	4	1.1	△ 20.0	6.3
大成	10	2.7	9	2.5	△ 10.0	6.3
東	43	11.4	42	11.6	△ 2.3	6.3
新旭川	31	8.2	32	8.9	3.2	△ 6.3
北星	25	6.6	21	5.8	△ 16.0	25.0
春光	4	1.1	3	0.8	△ 25.0	6.3
神居	22	5.8	19	5.3	△ 13.6	18.8
江丹別	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
永山	104	27.6	99	27.4	△ 4.8	31.3
東旭川	73	19.4	73	20.2	0.0	0.0
神楽	13	3.4	12	3.3	△ 7.7	6.3
西神楽	13	3.4	13	3.6	0.0	0.0
東鷹栖	25	6.6	26	7.2	4.0	△ 6.3

(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で構成比42.7%（154事業所）を占め、以下10～19人規模が同26.9%（97事業所）、20～29人規模が同12.2%（44事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が同81.7%（295事業所）となっており、30人以上規模は同18.3%（66事業所）となっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比4.5%（14事業所）減、30人以上の規模の事業所は前年比2.9%（2事業所）減となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成

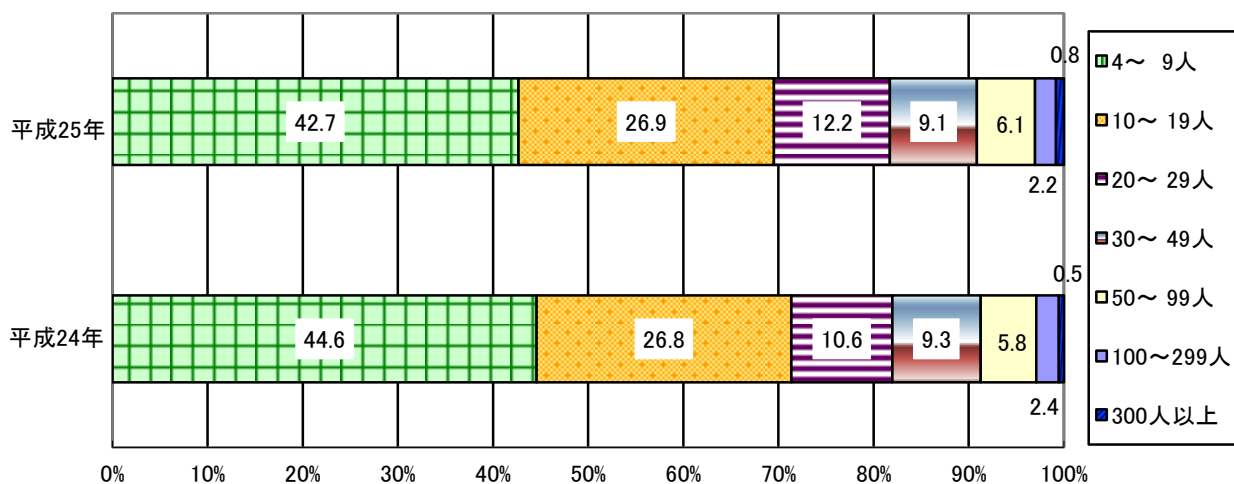


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所, %

従業者規模 (7区分)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	377	100.0	361	100.0	△ 4.2	100.0
4～9人	168	44.6	154	42.7	△ 8.3	87.5
10～19人	101	26.8	97	26.9	△ 4.0	25.0
20～29人	40	10.6	44	12.2	10.0	△ 25.0
30～49人	35	9.3	33	9.1	△ 5.7	12.5
50～99人	22	5.8	22	6.1	0.0	0.0
100～299人	9	2.4	8	2.2	△ 11.1	6.3
300人以上	2	0.5	3	0.8	50.0	△ 6.3
(再掲)						
4～29人	309	82.0	295	81.7	△ 4.5	87.5
30人以上	68	18.0	66	18.3	△ 2.9	12.5

3 従業者数

従業者数は、前年より 147 人（前年比 1.7%）減少し、8,534 人となった。

（１）産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比 35.8%（3,053 人）を占めて最も多く、以下、繊維工業業が同 9.1%（773 人）、金属製品製造業が同 8.8%（747 人）、印刷・同関連業が同 7.1%（607 人）となっており、上位 4 産業で全産業の約 6 割を占めている。

図 5 従業者数の産業別構成

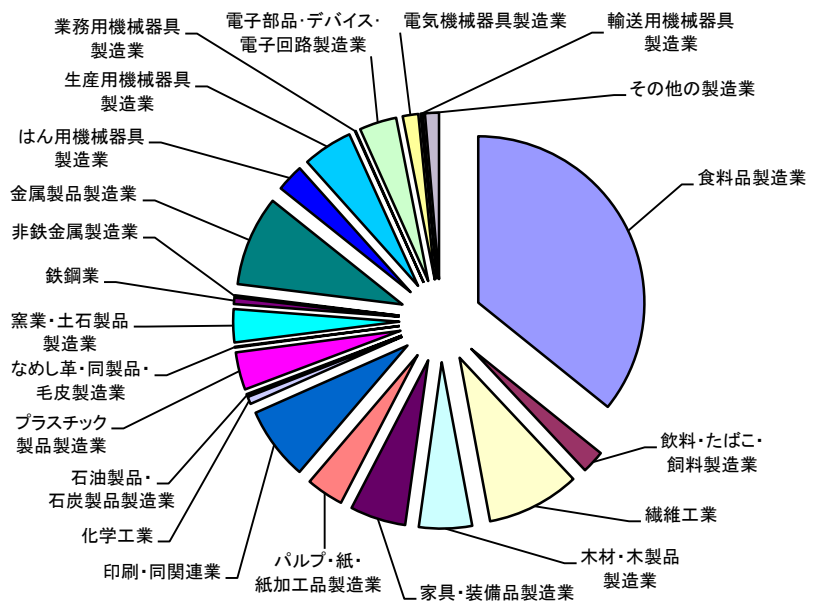


表5 産業別従業者数

単位:人, %

産 業 （ 中 分 類 ）	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8 681	100.0	8 534	100.0	△ 1.7	100.0
09 食 料 品 製 造 業	2 989	34.4	3 053	35.8	2.1	△ 43.5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	176	2.0	190	2.2	8.0	△ 9.5
11 繊 維 工 業	814	9.4	773	9.1	△ 5.0	27.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	426	4.9	440	5.2	3.3	△ 9.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	716	8.2	462	5.4	△ 35.5	172.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	329	3.8	310	3.6	△ 5.8	12.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	594	6.8	607	7.1	2.2	△ 8.8
16 化 学 工 業	75	0.9	61	0.7	△ 18.7	9.5
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	16	0.2	15	0.2	△ 6.3	0.7
18 プラスチック製品製造業	273	3.1	312	3.7	14.3	△ 26.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0.1	7	0.1	16.7	△ 0.7
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	273	3.1	274	3.2	0.4	△ 0.7
22 鉄 鋼 業	51	0.6	53	0.6	3.9	△ 1.4
23 非 鉄 金 属 製 造 業	11	0.1	11	0.1	0.0	0.0
24 金 属 製 品 製 造 業	725	8.4	747	8.8	3.0	△ 15.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	222	2.6	226	2.6	1.8	△ 2.7
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	416	4.8	414	4.9	△ 0.5	1.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6	0.1	6	0.1	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	285	3.3	309	3.6	8.4	△ 16.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	131	1.5	129	1.5	△ 1.5	1.4
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	29	0.3	19	0.2	△ 34.5	6.8
32 そ の 他 の 製 造 業	118	1.4	116	1.4	△ 1.7	1.4
基 礎 素 材 型 産 業	2 179	25.1	2 223	26.0	2.0	△ 29.9
加 工 組 立 型 産 業	1 089	12.5	1 103	12.9	1.3	△ 9.5
生 活 関 連 型 産 業	5 413	62.4	5 208	61.0	△ 3.8	139.5

前年と比較すると、プラスチック製品製造業やなめし革・同製品・毛皮製造業など 11 業種が増加となり、家具・装備品製造業など 9 業種が減少となっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が 2,140 人（構成比 25.1%）で最も多く、次に東旭川地区が 1,901 人（同 22.3%），東地区が 1,548 人（同 18.1%）などとなっている。

図 6 地区別従業者数

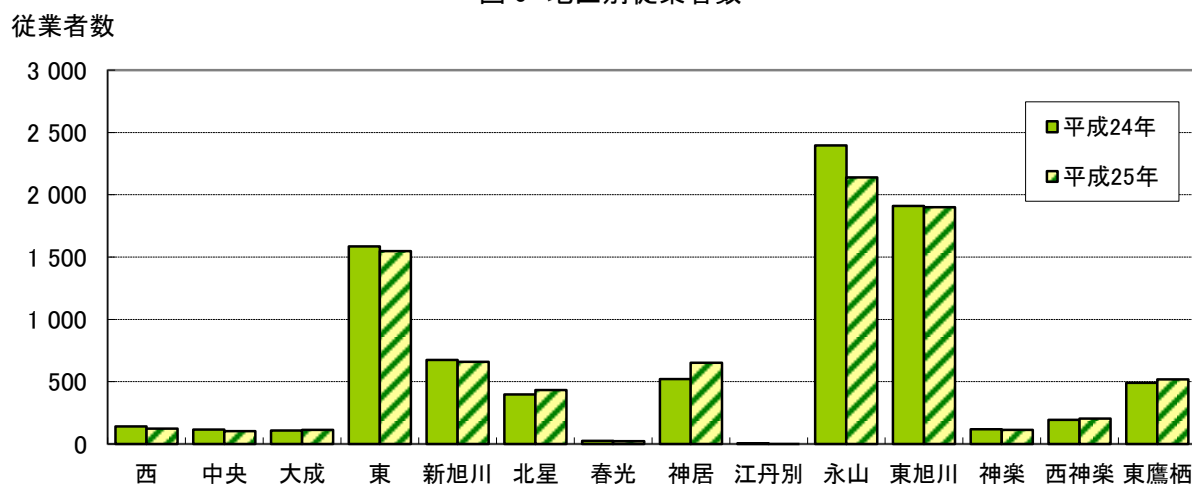


表6 地区別従業者数

単位：人，％

地 区 名	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8 681	100.0	8 534	100.0	△ 1.7	100.0
西	141	1.6	124	1.5	△ 12.1	11.6
中 央	115	1.3	103	1.2	△ 10.4	8.2
大 成	108	1.2	113	1.3	4.6	△ 3.4
東	1 586	18.3	1 548	18.1	△ 2.4	25.9
新 旭 川	674	7.8	659	7.7	△ 2.2	10.2
北 星	398	4.6	432	5.1	8.5	△ 23.1
春 光	24	0.3	22	0.3	△ 8.3	1.4
神 居	520	6.0	652	7.6	25.4	△ 89.8
江 丹 別	4	0.0	4	0.0	0.0	0.0
永 山	2 397	27.6	2 140	25.1	△ 10.7	174.8
東 旭 川	1 909	22.0	1 901	22.3	△ 0.4	5.4
神 楽	118	1.4	113	1.3	△ 4.2	3.4
西 神 楽	195	2.2	205	2.4	5.1	△ 6.8
東 鷹 栖	492	5.7	518	6.1	5.3	△ 17.7

(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが50～99人規模の構成比17.5%（1,490人）で、次に10～19人規模の同16.0%（1,363人）、以下100～299人規模の同14.9%（1,270人）など突出して多い規模はなく、分散している。また、4～29人規模の同39.8%に対して、30人以上規模は同60.2%となっている。

前年と比較すると、300人以上規模が28.4%（250人）増、20～29人規模が前年比10.3%（98人）増となったほかは、100～299人規模が同20.4%（326人）減、4～9人規模が同5.7%（59人）増をはじめとして、前年比減となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成

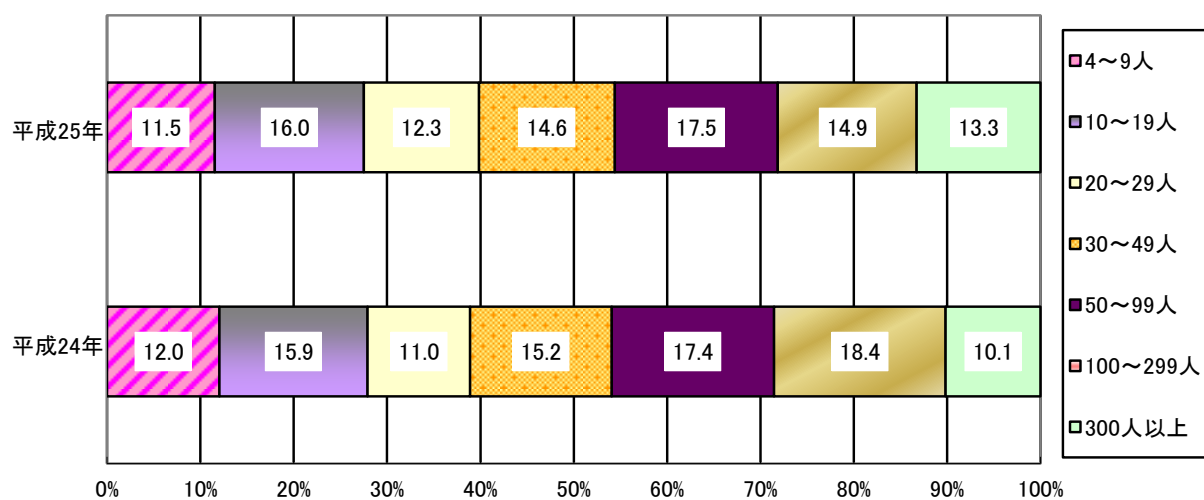


表7 従業者規模別従業者数

単位：人，％

従業者規模 (7区分)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 681	100.0	8 534	100.0	△ 1.7	100.0
4 ～ 9人	1 043	12.0	984	11.5	△ 5.7	40.1
10 ～ 19人	1 379	15.9	1 363	16.0	△ 1.2	10.9
20 ～ 29人	955	11.0	1 053	12.3	10.3	△ 66.7
30 ～ 49人	1 316	15.2	1 243	14.6	△ 5.5	49.7
50 ～ 99人	1 511	17.4	1 490	17.5	△ 1.4	14.3
100 ～ 299人	1 596	18.4	1 270	14.9	△ 20.4	221.8
300人以上	881	10.1	1 131	13.3	28.4	△ 170.1
(再掲)						
4 ～ 29人	3 377	38.9	3 400	39.8	0.7	△ 15.6
30人以上	5 304	61.1	5 134	60.2	△ 3.2	115.6

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より 157 億 8926 万円増加し（前年比 9.4%）、1,837 億 112 万円となった。

図 8 製造品出荷額等の産業別構成

（１）産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比 31.1%（571 億円、1 億円未満四捨五入以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が同 16.8%（309 億円）、金属製品製造業が同 7.3%（134 億円）となっており、上位 3 産業で全産業の 5 割以上を占めている。

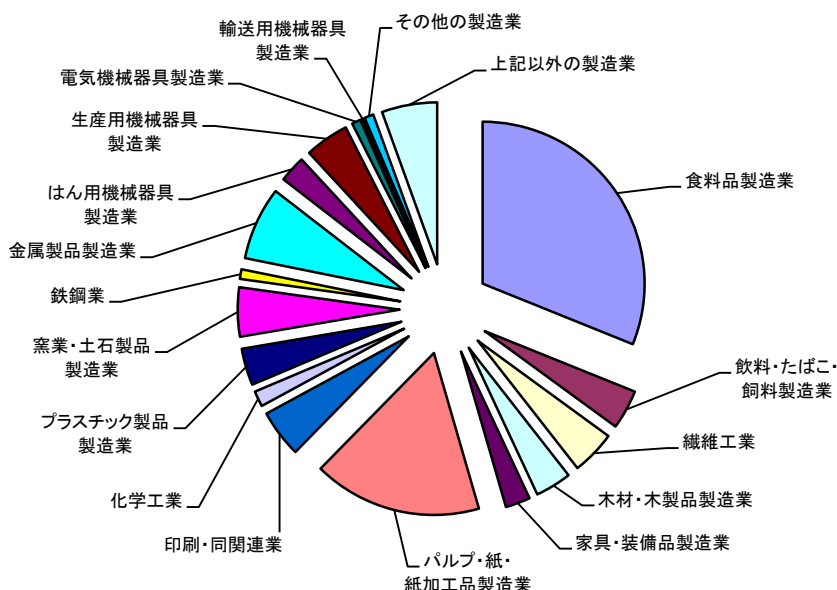


表8 産業別製造品出荷額等

単位：万円，%

産 業 (中分類)	平成24年 (2012年)		平成25年 (2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	16 791 186	100.0	18 370 112	100.0	9.4	100.0
09 食料品製造業	5 004 154	29.8	5 713 492	31.1	14.2	44.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	714 175	4.3	722 718	3.9	1.2	0.5
11 繊維工業	810 731	4.8	807 285	4.4	△ 0.4	△ 0.2
12 木材・木製品製造業	576 879	3.4	663 358	3.6	15.0	5.5
13 家具・装備品製造業	733 624	4.4	454 738	2.5	△ 38.0	△ 17.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 769 746	16.5	3 090 715	16.8	11.6	20.3
15 印刷・同関連業	756 661	4.5	870 966	4.7	15.1	7.2
16 化学工業	532 154	3.2	287 174	1.6	△ 46.0	△ 15.5
18 プラスチック製品製造業	592 818	3.5	675 014	3.7	13.9	5.2
21 窯業・土石製品製造業	563 699	3.4	899 448	4.9	59.6	21.3
22 鉄鋼業	146 608	0.9	176 009	1.0	20.1	1.9
24 金属製品製造業	1 077 580	6.4	1 340 338	7.3	24.4	16.6
25 はん用機械器具製造業	463 545	2.8	486 917	2.7	5.0	1.5
26 生産用機械器具製造業	808 487	4.8	807 398	4.4	△ 0.1	△ 0.1
29 電気機械器具製造業	167 222	1.0	160 469	0.9	△ 4.0	△ 0.4
31 輸送用機械器具製造業	41 112	0.2	31 561	0.2	△ 23.2	△ 0.6
32 その他の製造業	162 000	1.0	167 399	0.9	3.3	0.3
上記以外の製造業	869 991	5.2	1 015 113	5.5	16.7	9.2
基礎素材型産業	6 360 602	37.9	7 237 273	39.4	13.8	55.5
加工組立型産業		X		X	X	X
生活関連型産業		X		X	X	X

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が515億円（構成比28.0%）で最も多くなっている。以下、新旭川地区が347億円（同18.9%）、東地区が335億円（同18.2%）、東旭川地区が311億円（同16.9%）などとなっており、この4地区で全市の8割以上を占めている。

図9 地区別製造品出荷額等

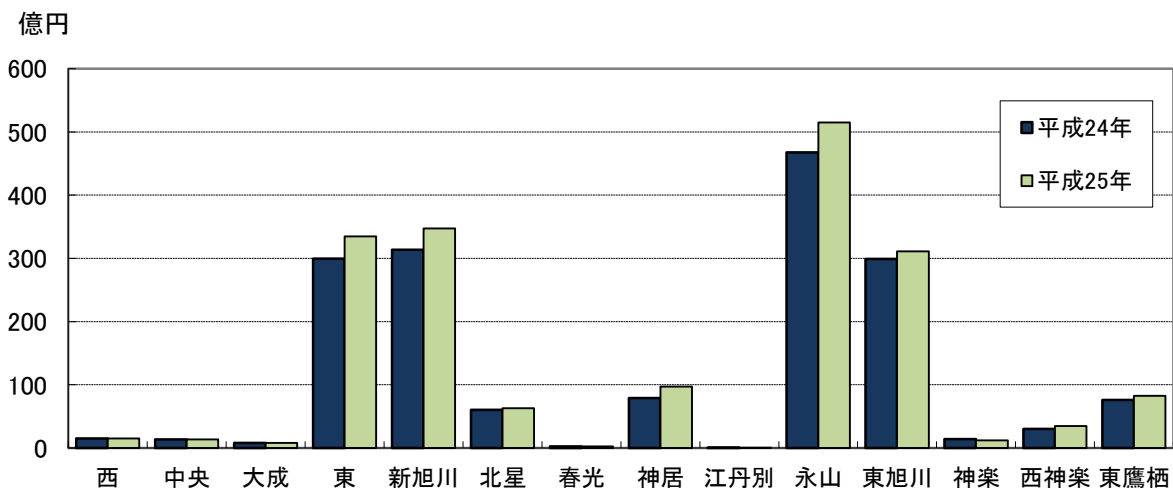


表9 地区別製造品出荷額等

単位：万円，%

地区名	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	16 791 186	100.0	18 370 112	100.0	9.4	100.0
西	152 421	0.9	149 363	0.8	△ 2.0	△ 0.2
中央	137 135	0.8	134 017	0.7	△ 2.3	△ 0.2
大成	80 014	0.5	81 373	0.4	1.7	0.1
東	2 993 481	17.8	3 347 457	18.2	11.8	22.4
新旭川	3 135 191	18.7	3 470 636	18.9	10.7	21.2
北星	603 424	3.6	631 528	3.4	4.7	1.8
春光	X	X	X	X	X	X
神居	792 827	4.7	973 485	5.3	22.8	11.4
江丹別	X	X	X	X	X	X
永山	4 675 063	27.8	5 148 288	28.0	10.1	30.0
東旭川	2 991 923	17.8	3 111 164	16.9	4.0	7.6
神楽	143 592	0.9	121 090	0.7	△ 15.7	△ 1.4
西神楽	297 394	1.8	348 348	1.9	17.1	3.2
東鷹栖	762 297	4.5	824 533	4.5	8.2	3.9

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、50～99人規模が構成比24.3%（445億円）と最も多く、以下、100～299人規模が同23.2%（427億円）、30～49人規模が同12.7%（233億円）などとなっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比3.3%（18億円）増、30人以上の規模の事業所は前年比12.2%（140億円）増となっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成

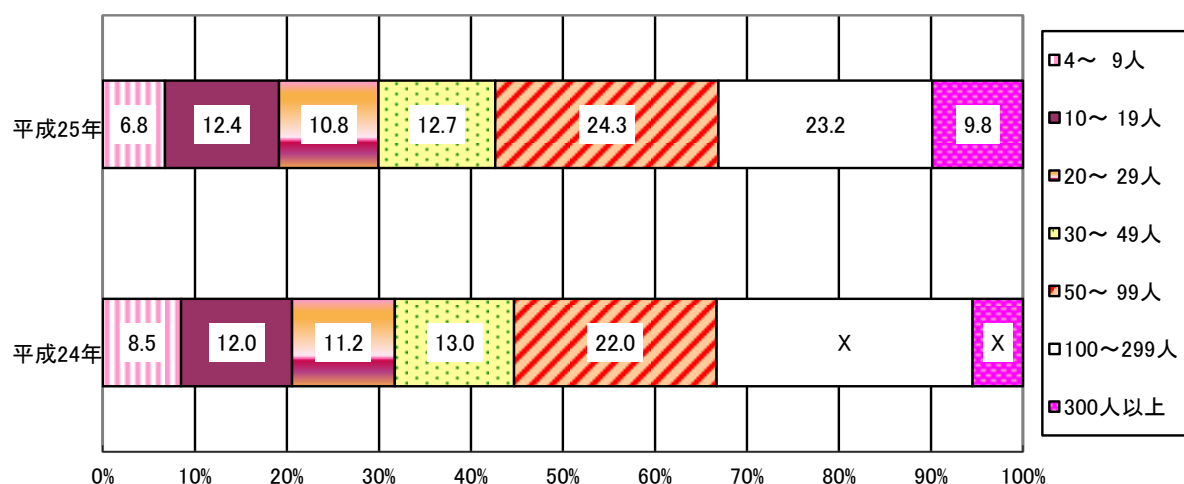


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位：万円，%

従業者規模 (7区分)	平成24年(2012年)		平成25年(2013年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	16 791 186	100.0	18 370 112	100.0	9.4	100.0
4～9人	1 427 450	8.5	1 241 440	6.8	△ 13.0	△ 11.8
10～19人	2 022 928	12.0	2 273 502	12.4	12.4	15.9
20～29人	1 880 080	11.2	1 990 671	10.8	5.9	7.0
30～49人	2 174 873	13.0	2 331 839	12.7	7.2	9.9
50～99人	3 694 672	22.0	4 454 909	24.3	20.6	48.1
100～299人	X	X	4 269 229	23.2	X	X
300人以上	X	X	1 808 522	9.8	X	X
(再掲)						
4～29人	5 330 458	31.7	5 505 613	30.0	3.3	11.1
30人以上	11 460 728	68.3	12 864 499	70.0	12.2	88.9

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所, 人, 万円

産 業 (中 分 類)	平成21年(2009年)			平成22年(2010年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023
09 食 料 品 製 造 業	90	3 024	4 991 341	91	3 088	4 780 763
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	276	897 011	5	232	761 155
11 織 維 工 業	18	826	807 469	17	809	787 221
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	32	390	530 948	30	398	510 393
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	40	506	414 792	37	732	744 020
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	397	2 990 377	8	380	2 900 927
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	38	663	791 484	42	718	958 934
16 化 学 工 業	4	171	477 246	4	172	462 950
17 石油製品・石炭製品製造業	1	12	X	1	11	X
18 プラスチック製品製造業	9	302	532 090	9	304	649 738
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	1	4	X	1	4	X
21 窯業・土石製品製造業	20	245	493 383	21	250	524 019
22 鉄 鋼 業	5	56	170 505	6	62	193 421
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	7	X	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	64	893	1 425 284	62	870	1 358 833
25 はん用機械器具製造業	10	106	289 406	11	94	248 274
26 生産用機械器具製造業	19	344	628 007	20	380	726 352
27 業務用機械器具製造業	2	9	X	2	9	X
28 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	372	X	1	354	X
29 電気機械器具製造業	6	138	182 113	4	130	164 589
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	4	49	163 513	3	40	97 991
32 そ の 他 の 製 造 業	20	193	200 332	19	146	185 033
基 礎 素 材 型 産 業	145	2 473	X	141	2 447	X
加 工 組 立 型 産 業	42	1 018	2 286 094	41	1 007	2 467 156
生 活 関 連 型 産 業	212	5 492	X	212	5 729	X

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)		
事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112
92	2 700	4 836 606	92	2 989	5 004 154	86	3 053	5 713 492
6	256	882 149	5	176	714 175	5	190	722 718
16	691	885 384	15	814	810 731	14	773	807 285
32	445	739 276	31	426	576 879	30	440	663 358
37	759	729 321	35	716	733 624	31	462	454 738
8	317	2 903 021	7	329	2 769 746	8	310	3 090 715
40	646	856 397	35	594	756 661	36	607	870 966
5	103	190 859	4	75	532 154	3	61	287 174
3	14	X	2	16	X	2	15	X
9	292	621 618	6	273	592 818	7	312	675 014
1	8	X	-	-	-	-	-	-
1	6	X	1	6	X	1	7	X
20	261	667 490	18	273	563 699	17	274	899 448
6	66	290 911	4	51	146 608	4	53	176 009
1	7	X	2	11	X	2	11	X
63	745	1 078 358	59	725	1 077 580	58	747	1 340 338
15	256	634 253	11	222	463 545	12	226	486 917
22	431	743 749	25	416	808 487	21	414	807 398
1	4	X	1	6	X	1	6	X
1	327	X	1	285	X	1	309	X
6	146	185 519	5	131	167 222	5	129	160 469
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	97	185 799	4	29	41 112	3	19	31 561
13	110	129 947	14	118	162 000	14	116	167 399
148	2 258	6 631 384	133	2 179	6 360 602	131	2 223	7 237 273
52	1 261	X	47	1 089	X	43	1 103	X
205	5 168	X	197	5 413	X	187	5 208	X

第2表 産業別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

産 業 (中分類)	事業所数			従業			者数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		荷 額		粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者			総額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額等(*)	
総数	361	350	11	8 534	5 102	3 432	5 623	2 719	175	17	10 581 042	18 370 112	16 640 827	798 991	930 294	7 147 916
09 食料品製造業	86	85	1	3 053	1 294	1 759	1 110	1 868	74	1	855 629	3 826 093	5 288 212	170 656	254 624	1 805 488
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	190	94	96	88	101	1	-	60 626	153 363	716 318	-	6 400	218 352
11 繊維工業	14	14	-	773	155	618	623	143	7	-	194 850	371 692	696 797	109 244	1 244	415 899
12 木材・木製品製造業	30	28	2	440	355	85	383	51	5	1	115 710	360 073	663 358	59 557	13 825	288 813
13 家具・装備品製造業	31	31	-	462	349	113	417	45	-	-	124 843	203 049	454 738	23 901	-	239 847
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	-	310	267	43	281	25	4	-	202 083	2 082 257	3 090 715	-	8 984	974 958
15 印刷・同関連業	36	36	-	607	421	186	520	75	12	-	209 391	396 463	870 966	159 001	4 638	452 663
16 化学工業	3	3	-	61	42	19	39	17	5	-	26 579	190 655	287 174	-	-	92 568
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	-	15	13	2	10	-	5	-	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	7	7	-	312	176	136	170	138	4	-	89 124	356 290	675 014	526 919	89 065	306 023
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	1	7	5	2	4	2	-	1	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	17	16	1	274	224	50	206	61	5	2	104 200	500 404	899 448	446 679	-	380 478
22 鉄鋼業	4	4	-	53	44	9	39	9	5	-	21 084	134 900	148 771	27 238	-	39 151
23 非鉄金属製造業	2	2	-	11	8	3	7	4	-	-	X	X	X	X	X	X
24 金属製品製造業	58	54	4	747	633	114	662	69	7	9	235 506	766 357	1 192 086	120 595	27 657	547 037
25 はん用機械器具製造業	12	12	-	226	202	24	218	8	-	-	80 624	274 577	426 352	12 298	48 267	202 243
26 生産用機械器具製造業	21	21	-	414	370	44	384	24	6	-	185 178	469 709	792 506	6 187	8 705	322 066
27 業務用機械器具製造業	1	1	-	6	4	2	6	-	-	-	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	309	264	45	265	9	35	-	X	X	X	X	X	X
29 電気機械器具製造業	5	5	-	129	79	50	78	51	-	-	39 914	99 667	158 855	980	634	58 013
31 輸送用機械器具製造業	3	2	1	19	17	2	15	3	-	1	7 243	6 277	26 118	4 850	593	24 080
32 その他の製造業	14	13	1	116	86	30	98	16	-	2	43 471	82 479	115 414	12 855	39 130	80 876
基礎素材型産業	131	124	7	2 223	1 762	461	1 797	374	40	12	806 962	4 469 908	6 373 095	298 119	566 059	2 654 023
加工組立型産業	43	42	1	1 103	936	167	966	95	41	1	X	X	X	X	X	X
生活関連型産業	187	184	3	5 208	2 404	2 804	2 860	2 250	94	4	X	X	X	X	X	X

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

地 区 (14 区 分)	事 業 所 数		従 業 者 数		現金給与総額	原材料使用額等	製 造		品 出		荷 額		等	粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数			男	女	総 額	製造品出荷額	加工賃収入額	そ の 他 収入額等(*)		
総 数	361	350	11	8 534	5 102	3 432	2 774 884	10 581 042	18 370 112	16 640 827	798 991	930 294	7 147 916	
西	7	7	-	124	58	66	30 584	65 656	149 363	90 530	58 833	-	79 747	
中 央	4	4	-	103	48	55	37 610	42 367	134 017	134 017	-	-	87 326	
大 成	9	9	-	113	59	54	28 746	31 714	81 373	79 968	207	1 198	47 274	
東	42	40	2	1 548	815	733	522 217	1 325 550	3 347 457	3 031 888	41 395	274 174	1 641 631	
新 旭 川	32	31	1	659	456	203	274 774	2 290 307	3 470 636	3 299 007	64 147	107 482	1 138 484	
北 星	21	19	2	432	234	198	199 896	317 249	631 528	618 544	10 673	2 311	299 733	
春 光	3	3	-	22	8	14	X	X	X	X	X	X	X	
神 居	19	18	1	652	341	311	201 332	464 655	973 485	971 883	1 602	-	484 804	
江 丹 別	1	1	-	4	3	1	X	X	X	X	X	X	X	
永 山	99	97	2	2 140	1 343	797	673 095	3 551 261	5 148 288	4 619 018	207 131	322 139	1 515 012	
東 旭 川	73	72	1	1 901	1 148	753	543 029	1 710 212	3 111 164	2 822 986	254 416	33 762	1 337 663	
神 楽	12	12	-	113	57	56	32 419	65 219	121 090	104 310	6 562	10 218	53 212	
西 神 楽	13	13	-	205	172	33	70 658	176 325	348 348	310 423	28 894	9 031	163 847	
東 鷹 栖	26	24	2	518	360	158	154 951	521 771	824 533	536 891	118 376	169 266	289 588	

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

従業者規模 (7区分)	事業所数			従業者数			現金給与総額	製造品		出荷額	製造品出荷額		粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男	女		総額	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等(*)	
総数	361	350	11	8 534	5 102	3 432	2 774 884	10 581 042	18 370 112	16 640 827	798 991	930 294	7 147 916
4～9人	154	143	11	984	676	308	271 672	626 342	1 241 440	1 100 224	95 529	45 687	585 801
10～19人	97	97	-	1 363	899	464	419 280	1 244 322	2 273 502	1 987 184	229 245	57 073	980 176
20～29人	44	44	-	1 053	687	366	303 610	1 240 817	1 990 671	1 680 488	169 543	140 640	714 243
30～49人	33	33	-	1 243	800	443	375 976	1 438 710	2 331 839	2 085 524	181 755	64 560	855 034
50～99人	22	22	-	1 490	896	594	490 661	2 708 165	4 454 909	3 836 975	-	617 934	1 345 384
100～299人	8	8	-	1 270	698	572	551 238	2 630 947	4 269 229	4 141 910	122 919	4 400	1 577 280
300人以上	3	3	-	1 131	446	685	362 447	691 739	1 808 522	1 808 522	-	-	1 089 998
(再掲)													
4～29人	295	284	11	3 400	2 262	1 138	994 562	3 111 481	5 505 613	4 767 896	494 317	243 400	2 280 220
30人以上	66	66	0	5 134	2 840	2 294	1 780 322	7 469 561	12 864 499	11 872 931	304 674	686 894	4 867 696

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所, 人, 万円

地 区 (14区分)	平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112
西	8	114	158 553	8	123	151 571	10	141	156 765	8	141	152 421	7	124	149 363
中 央	8	135	175 561	8	128	168 756	6	109	125 760	5	115	137 135	4	103	134 017
大 成	11	127	98 901	11	124	90 462	11	109	80 240	10	108	80 014	9	113	81 373
東	54	1 787	3 362 102	53	1 800	3 441 108	52	1 611	3 955 918	43	1 586	2 993 481	42	1 548	3 347 457
新 旭 川	30	687	3 556 008	30	640	3 354 805	31	567	3 121 194	31	674	3 135 191	32	659	3 470 636
北 星	27	524	893 955	24	448	794 060	25	369	591 164	25	398	603 424	21	432	631 528
春 光	5	63	46 120	4	32	29 881	5	37	X	4	24	X	3	22	X
神 居	26	824	1 094 449	26	846	1 100 481	21	686	996 277	22	520	792 827	19	652	973 485
江 丹 別	-	-	-	-	-	-	2	17	X	1	4	X	1	4	X
永 山	111	2 396	4 341 159	109	2 642	4 706 275	112	2 411	4 315 842	104	2 397	4 675 063	99	2 140	5 148 288
東 旭 川	71	1 690	2 365 038	70	1 721	2 489 719	74	1 825	2 901 715	73	1 909	2 991 923	73	1 901	3 111 164
神 楽	10	114	142 554	12	123	142 824	15	139	152 263	13	118	143 592	12	113	121 090
西 神 楽	18	251	383 148	17	240	358 716	15	227	477 164	13	195	297 394	13	205	348 348
東 鷹 栖	20	271	495 453	22	316	534 365	26	439	746 586	25	492	762 297	26	518	824 533
(再 掲)															
神 楽 地 区	28	365	525 702	29	363	501 540	30	366	629 427	26	313	440 986	25	318	469 438
〔 西神楽 地区を含む〕															

第6表 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7 区 分)	平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112
4～ 9人	177	1 061	1 125 331	172	1 034	1 179 780	198	1 190	1 727 037	168	1 043	1 427 450	154	984	1 241 440
10～ 19人	106	1 456	1 968 634	108	1 478	1 876 123	100	1 378	2 664 963	101	1 379	2 022 928	97	1 363	2 273 502
20～ 29人	55	1 325	2 710 385	49	1 198	2 528 004	40	950	1 949 952	40	955	1 880 080	44	1 053	1 990 671
30～ 49人	31	1 216	2 076 455	34	1 328	2 150 111	36	1 375	2 898 067	35	1 316	2 174 873	33	1 243	2 331 839
50～ 99人	18	1 188	2 789 861	19	1 304	2 983 042	19	1 225	1 887 772	22	1 511	3 694 672	22	1 490	4 454 909
100～299人	9	1 507	4 555 405	9	1 610	4 558 042	9	1 452	4 605 709	9	1 596	X	8	1 270	4 269 229
300人以上	3	1 230	1 886 930	3	1 231	2 087 921	3	1 117	1 939 916	2	881	X	3	1 131	1 808 522
(再 掲)															
4～ 29人	338	3 842	5 804 350	329	3 710	5 583 907	338	3 518	6 341 952	309	3 377	5 330 458	295	3 400	5 505 613
30人以上	61	5 141	11 308 651	65	5 473	11 779 116	67	5 169	11 331 464	68	5 304	11 460 728	66	5 134	12 864 499

甲 25 年

経済産業省

政府統計

平成 25 年 工業統計調査票 甲

10 有形固定資産 (単位:万円) (価額)

11 リース契約による所有権及び支払

12 原材料・燃料の在庫 (単位:万円)

13 製造物の在庫 (単位:万円)

14 130ア、ウ、エの合計金額

15 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

16 主要な材料名

17 作業工程

18 備考

19 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

20 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

21 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

22 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

23 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

24 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

25 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

26 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

27 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

28 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

29 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

30 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

31 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

32 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

33 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

34 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

35 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

36 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

37 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

38 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

39 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

40 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

41 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

42 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

43 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

44 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

45 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

46 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

47 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

48 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

49 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

50 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

51 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

52 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

53 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

54 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

55 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

56 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

57 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

58 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

59 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

60 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

61 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

62 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

63 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

64 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

65 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

66 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

67 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

68 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

69 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

70 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

71 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

72 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

73 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

74 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

75 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

76 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

77 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

78 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

79 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

80 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

81 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

82 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

83 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

84 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

85 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

86 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

87 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

88 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

89 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

90 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

91 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

92 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

93 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

94 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

95 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

96 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

97 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

98 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

99 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

100 製造物出荷額に占める直接輸出の割合

平成25年工業統計調査 工業調査票 乙

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ) (名称) (所在地) (電話番号)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号) (名称) (所在地)

3 他事業所の有無

4 経営組織

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る。)

6 従業員数 (年末現在)

7 現金給与総額 (年間) (期末賃金、退職金等を含む。)

8 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び販売した商品の仕入額の合計金額 (年間) (消費税額を含む。)

9 製造品出荷額等 (従業員29人以下の事業所用)

10 9のア、イ、ウの合計金額

11 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 (年間)

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 (年間)

13 主要原材料名及び簡単な作業工程

14 購入したもの

15 作業工程

16 報告者(代表者)の記名

17 本票の内容について回答できる人の職、氏名

18 連絡先(電話番号)

統 計 旭 川 第 5 2 号

平成 2 7 (2 0 1 5) 年 3 月 発行

発 行 旭 川 市

編 集 旭 川 市 総 務 部 総 務 課 総 務 係

旭 川 市 6 条 通 9 丁 目

電 話 (0166)26－1111 (内線 3114・3118・3119)

F A X (0166)24－7833

U R L <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>

(本文再生紙使用)

